

平成 2 2 年度

統計調査年間計画

平成 2 2 年 4 月

京都市総合企画局

はじめに

本市では、統計事務について、統計の真実性の確保や統計調査の重複を避けるための相互調整と統計の体系の整備を趣旨として、「京都市統計事務規程」（京都市訓令甲）を制定しています。

この訓令では、京都市事務分掌条例第1条に規定する局及び会計室に、局等に係る統計調査の企画、設計及び公表並びに統計資料の収集及び整備に関する事務を行う統計調査主任を置き、また、この訓令の円滑な運用を図るために、総合企画局長、統計調査主任などで構成する統計調査連絡会議を置くことを定めています。

この統計調査年間計画は、統計調査連絡会議の議を経て作成されたものであり、本市で行う統計調査について、調査の企画、あるいは調査の検索などに利用していただくため、網羅的に編集し、その内容を紹介するものであります。

多種多様な統計調査を統一的な様式にまとめておりますが、様式、項目などについて、更に改善を要するところについては、今後の統計調査年間計画において、逐次、整備を図ってまいりますので、御指導と御協力を賜りますようお願いいたします。

最後に、編集に当たり、統計調査連絡会議に出席いただいた各局及び会計室の統計調査主任の皆様には厚くお礼申し上げます。

平成22年4月

京都市総合企画局

凡 例

1 この統計調査年間計画に収録した統計調査の種類は、次のとおりです。

- (1) 受託統計調査
国の機関又は他の団体等から受託により行う統計調査
- (2) 固有統計調査
市が独自に行う統計調査
受託統計調査については、さらに以下の種類に分類しています。
- (3) 基幹統計調査
次のいずれかに該当する統計の作成を目的とする統計調査
ア 統計法第5条第1項に規定する国勢統計
イ 統計法第6条第1項に規定する国民経済計算
ウ 行政機関が作成し、又は作成すべき統計であって、次のいずれかに該当するものとして総務大臣が指定するもの
 - ・全国的な政策を企画立案し、又はこれを実施する上において特に重要な統計
 - ・民間における意思決定又は研究活動のために広く利用されると見込まれる統計
 - ・国際条約又は国際機関が作成する計画において作成が求められている統計、その他国際比較を行う上において特に重要な統計
- (4) 基幹統計調査以外の統計調査
統計法第2条第7項に規定する一般統計調査及び、地方公共団体が独自に行う統計調査（以下「その他」という。）

2 この統計調査年間計画に収録した統計調査の範囲は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に実施される予定のものです。また、平成17～21年度に実施された統計調査についても併せて掲載しています。

3 この統計調査年間計画は、それぞれの統計調査を、局室別及び直近の実施年度の順に収録しました。

4 掲載項目及び掲載要領は、次のとおりです。

- (1) 統計調査名
統計作成を目的として実施される調査の名称で、調査名に付された実施年又は年度は、原則として省略しています。

なお、平成21年度に実施される調査の番号には、網掛 けをしています。

- (2) 主 管 課
当該統計調査を主管する所属の名称を掲載しました。
- (3) 目 的
統計調査を実施する目的又は主管する局及び会計室における当該統計の利用目的を掲載しました。
- (4) 調 査 対 象
調査対象の調査単位、若しくは調査のための資料名を記載しました。
また、標本調査の場合は、抽出枠に母集団の名称を示しました。
- (5) 調 査 方 法
選 定 調査対象の選定方法を全数、無作為抽出、有意抽出の別によって示しました。
客 体 数 客体数又は標本数を示しました。
配布・収集 調査票の配布・収集が調査員によるか、郵送によるか、両者の併用によるかの別を示しました。
記 入 調査票への記入が報告者によって行われるものを「自計」、調査員によって行われるものを「他計」、両者によって行われるものを「併用」と示しました。
把握 時 調査事項の把握時点又は把握期間を示しました。
系 統 調査を実施する機関から報告者に至るまでの調査の系統と関係機関を示しました。
- (6) 周 期 等
周 期 調査の実施又は報告の徴集が1回限りのものであるか、月、四半期、年などの間隔で繰り返して行われるかを示しました。
実施 期 間 報告者の調査票提出期日又は調査員の面接期日などを記載しました。
- (7) 調 査 事 項
調査票によって調査対象に申告又は報告を求める事項や資料等に基づいて調査する事項を記載しました。
- (8) 備 考
提出先や統計調査の結果が掲載される報告書の名称等を記載しました。

表－1 平成22年度統計調査年間計画総括表

	受 託			固 有	合 計
	基 幹	その他	計		
環 境 政 策 局	—	14	14	3	17
行 財 政 局	1	9	10	2	12
総 合 企 画 局	3	—	3	6	9
文 化 市 民 局	—	5	5	3	8
産 業 観 光 局	—	11	11	12	23
保 健 福 祉 局	2	15	17	2	19
都 市 計 画 局	—	2	2	1	3
建 設 局	—	1	1	—	1
会 計 室	—	—	—	—	—
合 計	6	57	63	29	92

目次

※調査名称の番号に網掛けされているものは、平成22年度に実施される調査です。

1 環境政策局 ----- 1	7 京都市内交通事故発生状況調査
1 発生負荷量管理等調査	8 市民の声統計
2 騒音規制法第18条に係る自動車騒音及び振動規制法第16条に係る道路交通振動の調査（平成20年度に「自動車交通騒音実態調査及び道路交通振動実態調査」から名称変更）	9 市民生活調査（平成21年度実施）
3 京都府環境を守り育てる条例に基づく届出状況等調査	10 人権に関する市民意識調査（平成17年度実施）
4 大気汚染防止法の施行状況等に関する報告	11 地方物価対策調査（平成15年度実施）
5 大気常時監視測定局における測定結果等の報告	
6 公害苦情処理調査	5 産業観光局 ----- 15
7 環境騒音調査	1 京都市中小企業経営動向実態調査
8 浄化槽行政組織等調査	2 入浴観光客実態調査
9 水質汚濁防止法等の施行状況について	3 京都観光総合調査
10 水質汚濁物質排出量総合調査	4 京都市農林統計調査
11 公共用水域及び地下水質測定結果について	5 農地転用状況調査
12 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）に基づく届況等状況調査	6 田畑売買価格調査
13 大気汚染物質排出量総合調査	7 土地管理情報収集分析調査
14 騒音規制法及び振動規制法並びに悪臭防止法に基づく施行状況等に関する報告	8 水陸稲品種別作付状況調査
15 一般廃棄物処理事業実態調査	9 水稲植付進捗状況調査
16 ごみ質分析調査	10 農機具普及状況調査
17 ごみ・し尿収集処理量統計調査	11 野菜生産状況調査
18 騒音規制法及び振動規制法に基づく届出状況等に関する報告（平成21年度まで実施）	12 茶業統計調査
19 悪臭防止法の施行状況に関する報告（平成21年度まで実施）	13 花き産業振興総合調査
2 行財政局 ----- 5	14 園芸用ガラス室、ハウス等の設置状況調査
1 地方公務員給与実態調査	15 農業機械による事故発生状況調査
2 京都市財政事情	16 果樹栽培状況調査
3 地方財政状況調査	17 家畜飼養頭羽数調査
4 公共施設状況調査	18 造林の現況等
5 総務省公営企業決算状況調査	19 京都市中央卸売市場第一市場月間取扱高調査
6 地方公共団体消費状況等調査	20 京都市中央卸売市場第一市場月間取扱高調査
7 公共事業費等の事業施行計画及び事業施行状況等に係る調査	21 京都市中央卸売市場第一市場生鮮食料品供給圏調査
8 総務省市町村税課税状況等の調	22 京都市中央卸売市場第二市場月間販売高調査
9 固定資産概要調書	23 京都市中央卸売市場第二市場月間販売高調査
10 賦課状況及び減免状況調	24 麦類品種別作付状況調査（平成17年度調査で廃止）
11 総評価見込額調	
12 市税調定、収入状況調	6 保健福祉局 ----- 20
3 総合企画局 ----- 7	1 国民生活基礎調査
1 京都市市民生活実感調査	2 福祉行政報告例
2 市政総合アンケート	3 人口動態調査
3 工業統計調査	4 地域保健・健康増進事業報告
4 学校基本調査	5 衛生行政報告例
5 平成22年国勢調査	6 病院報告
6 京都市推計人口統計調査	7 医師、歯科医師、薬剤師調査
7 住民基本台帳京都市統計表のための調査	8 医療施設動態調査
8 住民基本台帳による転入元・転出先別移動数	9 社会保障・人口問題基本調査
9 外国人登録による行政区別年齢別人口	10 人口動態職業・産業調査
10 平成22年国勢調査第3次試験調査（平成21年度実施）	11 被保護者全国一斉調査
11 農林業センサス（平成21年度実施）	12 医療扶助実態調査
12 全国消費実態調査（平成21年度実施）	13 ホームレスの実態に関する全国調査
13 平成21年経済センサス基礎調査（平成21年度実施）	14 国民健康保険医療給付実態調査
14 平成23年経済センサス活動調査第2次試験調査（平成21年度実施）	15 地域児童福祉事業等調査
15 次期京都市基本計画策定のための1万2千人市民アンケート調査（平成20年度実施）	16 京都市高齢社会対策実態調査
16 住宅・土地統計調査（平成20年度実施）	17 高齢者の生活と健康に関する調査、高齢期の生活と健康に関する意識調査
17 平成21年経済センサス第2次試験調査（平成20年度実施）	18 国民健康・栄養調査
18 平成22年国勢調査第1次試験調査（平成19年度実施）	19 食中毒統計調査
19 商業統計調査（平成19年度実施）	20 公的・民間サービスの機能基礎調査（平成21年度実施）
20 就業構造基本調査（平成19年度実施）	21 21世紀成年者縦断調査（平成21年度実施）
21 全国物価統計調査（平成19年度実施）	22 中高年者縦断調査（平成21年度実施）
22 事業所・企業統計調査 甲、乙調査（平成18年度実施）	23 全国家庭児童調査（平成21年度実施）
23 平成18年事業所・企業統計調査試験調査（平成17年度実施）	24 社会福祉施設等調査（平成21年度実施）
4 文化市民局 ----- 13	25 医療施設静態調査（平成21年度実施）
1 戸籍事件表	26 患者調査（平成20年度実施）
2 住民基本台帳月報	27 受療行動調査（平成20年度実施）
3 住民基本台帳年報	28 介護サービス施設・事業所調査（平成20年度まで実施）
4 登録外国人統計調査	29 福祉事務所現況調査（平成20年度調査で廃止）
5 外国人登録年報	30 京都市子育て支援に関する市民ニーズ調査（平成20年度実施）
6 事務月報	31 ひとり親世帯実態調査（平成20年度実施）
	32 母子保健に関する意識調査（平成20年度実施）
	33 思春期に関する意識調査（平成20年度実施）
	34 新しい生きがいづくり支援策の調査・研究（平成19年度実施）
	35 高齢期における社会保障に関する意識等調査（平成18年度実施）
	36 人口移動調査（人口問題基本調査の個別テーマ）（平成18年度実施）
	37 社会保障生計（家計簿）調査（平成18年度実施）
	38 京都市国民健康保険傷病統計調査（平成18年度調査で廃止）
	39 全国母子世帯等調査（平成18年度実施）

- 40 京都市障害者生活状況調査（平成18年度に「京都市障害者実態調査」に名称変更）（平成18年度実施）
- 41 身体障害児・者等実態調査（平成18年度実施）
- 42 歯科保健に関する意識と実態についてのアンケート調査（平成18年度実施）
- 43 生活習慣に関する意識調査（平成18年度実施）
- 44 所得再分配調査（平成17年度実施）
- 45 国民生活基礎調査予備調査（平成17年度実施）
- 46 知的障害児（者）基礎調査（平成17年度実施）
- 47 歯科疾患実態調査（平成17年度実施）

7 都市計画局 ----- 30

- 1 都市計画基礎調査
- 2 全国道路交通情勢調査（一般交通量調査）
- 3 京阪神都市圏交通計画調査
- 4 住生活総合調査（平成20年度実施）
- 5 住生活総合の拡大調査及び同調査に伴う京都市独自調査（平成20年度実施）
- 6 分譲マンション管理実態調査（平成19年度実施）
- 7 全国道路交通情勢調査（自動車起終点調査）（平成17年度実施）

8 建設局 ----- 32

- 1 道路交通管理統計

9 会計室 ----- 32

京都市統計事務規程 ----- 33

1 環境政策局

1-1 発生負荷量管理等調査

主管課	環境企画部	環境指導課
種類	受託その他	
目的	水質総量規制に伴う発生負荷量及び削減対策の進捗状況を把握する。	
調査対象	水質汚濁防止法の規制対象工場、事業場	
調査方法		
選定	全数	
記入	自計	
客体数	全数	
把握時	通年	
系統	環境省一府一市	
周期など		
周期	年	
実施期間	5月～3月	
調査事項	排出水の水量、水質等	
備考	京都府へ報告	

1-2 騒音規制法第 18 条に係る自動車騒音及び振動規制法第 16 条に係る道路交通振動の調査（平成 20 年度に「自動車交通騒音実態調査及び道路交通振動実態調査」から名称変更）

主管課	環境企画部	環境指導課
種類	受託その他	
目的	環境基準の達成状況及び要請限度の超過状況の把握のため	
調査対象	幹線道路を走行する自動車による騒音及び振動	
調査方法		
選定	有意抽出	
客体数	35 地点	
記入	自計	
把握時	11 月	
系統	環境省一府一市一客体	
周期など		
周期	年	
実施期間	12 月～翌年 2 月	
調査事項	自動車騒音及び道路交通振動の大きさ、交通量、平均車速等	
備考	報告書の作成、広報発表	

1-3 京都府環境を守り育てる条例に基づく届出状況等調査

主管課	環境企画部	環境指導課
種類	受託その他	
目的	京都府環境を守り育てる条例に基づく公害行政の基礎資料とする。	
調査対象	京都府環境を守り育てる条例の届出台帳等	
調査方法		
選定	全数	
記入	自計	
把握時	通年	
系統	府一市	
周期など		
周期	年	
実施時期	10 月	
調査事項	京都府環境を守り育てる条例に規定されている特定施設の届出状況	
備考	京都府へ報告	

1-4 大気汚染防止法の施行状況等に関する報告

主管課	環境企画部	環境指導課
種類	受託その他	

目的	大気汚染防止法の施行状況等を把握し、大気汚染防止行政の基礎資料とする。（大気汚染防止法）	
調査対象	大気汚染防止法の規制対象工場、事業場	
調査方法		
選定	全数	
記入	自計	
把握時	通年	
系統	環境省一府一市	
周期など		
周期	年	
実施期間	5月～6月	
調査事項	ばい煙発生施設設置届出件数、立入検査件数等	
備考	環境省へ報告	

1-5 大気常時監視測定局における測定結果等の報告

主管課	環境企画部	環境指導課
種類	受託その他	
目的	全国的な大気汚染物質の現状を把握するための基礎資料とする（大気汚染防止法）。	
調査対象	大気汚染常時監視測定結果	
調査方法		
選定	全数	
記入	自計	
把握時	8 月	
系統	環境省一府一市	
周期など		
周期	年	
実施期間	4 月～3 月	
調査事項	大気常時監視測定局の測定項目、その測定結果	
備考	「環境白書」（環境省）に掲載する。	

1-6 公害苦情処理調査

主管課	環境企画部	環境指導課
種類	受託その他	
目的	公害に対する苦情対策の資料を収集する（公害紛争処理法）。	
調査対象	公害苦情として受け付けられた資料	
調査方法		
選定	全数	
記入	自計	
把握時	通年	
系統	総務省公害等調整委員会一府一市	
周期など		
周期	年	
実施期間	4 月中	
調査事項	苦情の種類、発生状況等	
備考	「公害紛争処理白書」（総務省）に掲載する。広報発表	

1-7 環境騒音調査

主管課	環境企画部	環境指導課
種類	固有	
目的	環境中における騒音の実態調査	
調査対象	観測地点における騒音	
調査方法		
選定	全数	
客体数	22	
記入	自計	
把握時	10 月	
系統	市	
周期など		

周 期 年
 実施期間 10月から12月
 調査事項 環境騒音の大きさ
 備 考 報告書の作成

1-8 浄化槽行政組織等調査

主 管 課 環境企画部 環境指導課
 種 類 受託その他
 目 的 浄化槽行政の基礎資料とする。
 調査対象 浄化槽法の届出台帳
 調査方法
 選 定 全数
 記 入 自計
 把 握 時 通年
 系 統 環境省一府一市
 周期など
 周 期 年
 実施期間 7月～10月
 調査事項 処理方法別人槽別浄化槽設置基数、建築用
 途別浄化槽設置基数
 備 考 環境省へ報告

1-9 水質汚濁防止法等の施行状況について

主 管 課 環境企画部 環境指導課
 種 類 受託その他
 目 的 水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措
 置法、湖沼水質保全特別措置法の施行状況を
 調査する。
 調査対象 水質汚濁防止法等の規制対象工場、事業場
 調査方法
 選 定 全数
 記 入 自計
 把 握 時 通年
 系 統 環境省一市
 周期など
 周 期 年
 実施期間 6月～7月
 調査事項 特定事業場数、特定施設の届出状況等
 備 考 環境省へ報告

1-10 水質汚濁物質排出量総合調査

主 管 課 環境企画部 環境指導課
 種 類 受託その他
 目 的 排出基準の設定等、水質汚濁の面からみた
 産業立地計画等の基礎資料とする。
 調査対象 水質汚濁防止法の規制対象工場、事業場
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 全数
 配布・収集 郵送
 記 入 自計
 把 握 時 通年
 系 統 市一環境省一報告者
 本市が情報提供した対象工場、事業場に対し
 て、環境省が調査を実施する
 周期など
 周 期 年
 実施期間 4月（情報提供）、10月（調査）
 調査事項 (1)工場・事業場の概要
 (2)用排水量
 (3)主たる排水処理施設
 (4)排水処理方法及び排水濃度
 備 考 翌年3月頃に報告書、広報発表及びホームペ
 ージで公表予定

1-11 公共用水域及び地下水測定結果について

主 管 課 環境企画部 環境指導課
 種 類 受託その他
 目 的 公共用水域の水質及び地下水質の状況を監
 視する。
 調査対象 市内河川測定結果、地下水質測定結果
 調査方法
 選 定 全数
 記 入 自計
 把 握 時 5月
 系 統 環境省一府一市
 周期など
 周 期 年
 実施期間 4月～3月
 調査事項 河川水質(生活環境項目、健康項目、その他)、
 地下水質(環境基準項目)
 備 考 環境省、京都府へ報告

**1-12 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改
 善の促進に関する法律（PRTR法）に基づく届出等
 状況調査**

主 管 課 環境企画部 環境指導課
 種 類 受託その他
 目 的 事業者による化学物質の自主的な管理の改
 善の促進
 調査対象 化学物質を年間1トン以上扱いかつ従業員数
 21人以上の工場・事業場
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 平成21年度254件
 配布・収集 法第5条に基づく届出
 記 入 自計
 把 握 時 4月1日～3月末日
 系 統 経済産業省、環境省一市
 周期など
 周 期 毎年
 実施期間 4月1日～6月末日
 調査事項 化学物質の排出量及び移動量
 備 考 ホームページへの掲載

1-13 大気汚染物質排出量総合調査

主 管 課 環境企画部 環境指導課
 種 類 受託その他
 目 的 大気汚染防止法に定めるばい煙発生施設を
 設置する工場・事業場における大気汚染物質
 の排出状況等を把握するため(大気汚染防止
 法)
 調査対象 大気汚染防止法に規定するばい煙発生施設
 を設置する工場、事業場
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 全数
 配布・収集 郵便とオンラインの併用
 記 入 自計
 把 握 時 通年
 系 統 市一環境省一報告者
 本市が情報提供した対象工場、事業場に対
 して、環境省が調査を実施する。
 周期など
 周 期 3年
 実施期間 4月（情報提供）、9月～10月（調査）
 調査事項 (1)工場・事業場の概要
 (2)施設及び燃原料使用量

備考 平成 22 年 10 月頃に報告書、広報発表及びホームページで公表予定

把握時 調査事項を参照
系統 市一委託調査機関

1-14 騒音規制法及び振動規制法並びに悪臭防止法に基づく施行状況等に関する報告

主管課 環境企画部 環境指導課
種類 受託その他
目的 騒音規制法及び振動規制法並びに悪臭防止法に基づく施行状況等を把握するため
調査対象 騒音規制法及び振動規制法並びに悪臭防止法の届出台帳等

調査方法

選定 全数
客対数 全数
配布・収集 届出
記入 自計
把握時 通年
系統 環境省一市

周期など

周期 年
実施期間 5～7 月

調査事項 騒音規制法及び振動規制法並びに悪臭防止法の規制基準設定状況並びに騒音・振動特定施設及び特定建設作業の届出件数等

備考 環境省へ報告
平成 22 年度に「騒音規制法及び振動規制法に基づく届出状況に関する報告」及び「悪臭防止法の施行状況に関する報告」を統合

周期など

周期 年
実施期間 4 月～3 月
調査事項 (1)家庭ごみ(8 回/年)
(2)持込みごみ(6 回/年)
(3)業者収集ごみ(8 回/年)
(4)破砕ごみ(2 回/年)
(5)RPS 法に伴うごみ質調査(16 回/年)

備考 「環境政策局事業概要」に掲載する。

1-17 ごみ・し尿収集処理量統計調査

主管課 循環型社会推進部 循環企画課、まち美化推進課

種類 固有
目的 収集量を把握する。
調査対象 ごみ搬入量日報、ふん尿・浄化槽汚泥検量実績

調査方法

選定 全数
記入 自計
把握時 毎日
系統 (1)ごみ クリーンセンター、リサイクルセンター
(2)し尿 生活環境美化センター

周期など

周期 日
実施期間 毎日
調査事項 ごみ・し尿の収集量を種別ごとに把握
備考 「環境政策局事業概要」に掲載する。

1-15 一般廃棄物処理事業実態調査

主管課 循環型社会推進部 循環企画課
種類 受託その他
目的 廃棄物処理事業の現状を把握する。
調査対象 京都市

調査方法

選定 全数
配布・収集 郵送
記入 自計
把握時 3 月 31 日現在及び年度間
系統 環境省一府一市

周期など

周期 年
実施期間 11 月～12 月

調査事項 (1)総括的事項
人口、廃棄物処理事業、経費、従事職員数、許可・委託業者数
(2)ごみ関係
ごみ収集の状況、ごみ処理の状況
(3)し尿関係
し尿収集の状況、し尿処理の状況
(4)施設関係
ごみ・し尿処理施設の概要

備考 環境省へ報告

1-18 騒音規制法及び振動規制法に基づく届出状況等に関する報告(平成 21 年度まで実施)

主管課 環境企画部 環境指導課
種類 受託その他
目的 騒音規制法及び振動規制法に基づく届出状況等を把握するため

調査対象 騒音規制法及び振動規制法の届出台帳等

調査方法

選定 全数
記入 自計
把握時 通年
系統 環境省一市

周期など

周期 年
実施期間 5～7 月
調査事項 騒音規制法及び振動規制法の規制基準設定状況並びに騒音・振動特定施設及び特定建設作業の届出件数等
備考 環境省へ報告
平成 22 年度から「騒音規制法及び振動規制法並びに悪臭防止法に基づく施行状況等に関する報告」に統合

1-16 ごみ質分析調査

主管課 循環型社会推進部 循環企画課
種類 固有
目的 ごみ質を分析する。
調査対象 市内から排出されるごみ

調査方法

選定 抽出
客体数 40
配布・収集 収集車又は施設から採取
記入 自計

1-19 悪臭防止法の施行状況に関する報告(平成 21 年度まで実施)

主管課 環境企画部 環境指導課
種類 受託その他
目的 悪臭防止法の施行状況等を把握し、悪臭防止行政の基礎資料とするため

調査対象 規制状況、行政処分の実績等

調査方法

選定	全数
記入	自計
把握時	4月
系統	環境省一市
周期など	
周期	年
実施期間	4月
調査事項	規制地域の指定状況，規制基準の値等
備考	環境省へ報告 平成 22 年度から「騒音規制法及び振動規制法並びに悪臭防止法に基づく施行状況等に関する報告」に統合

2 行財政局

2-1 地方公務員給与実態調査

主管課	人事部 給与課
種類	受託基幹
目的	地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得る。
調査対象	一般職に属する地方公務員
調査方法	
選定	全数
客 体 数	約19,000
配布・収集	郵送
記 入	自計
把握時	4月1日現在
系 統	総務省一市一報告者（各任命権者）
周期など	
周 期	5年
実施期間	4月
調査事項	(1)個人の属性等に関する事項 (2)給与、手当等に関する事項
備 考	この調査は5年毎に実施され、この調査が行われない年は、補充調査が行われる。「地方公務員給与の実態」に掲載する

2-2 京都市財政事情

主管課	財政部 財政課
種類	固有
目的	住民に公表するため（地方自治法第243条の3）
調査対象	予算書、決算書、財産に関する調書、公債台帳
調査方法	
選定	全数
記 入	自計
把握時	9月30日、3月31日現在
周期など	
周 期	6か月
実施期間	4月、10月
調査事項	予算の使用状況、収入状況並びに財産公債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項
備 考	市役所及び区役所に掲示する。

2-3 地方財政状況調査

主管課	財政部 財政課
種類	受託その他
目的	地方財政調査の一環として総務省が調査するもので、その資料として提出する。
調査対象	決算書
調査方法	
選定	全数
記 入	自計
把握時	年度末
系 統	総務省一市
周期など	
周 期	年
実施期間	7月
調査事項	決算状況
備 考	「地方財政の状況」に掲載する（3月）。

2-4 公共施設状況調査

主管課	財政部 財政課
種類	受託その他

目的	地方財政調査の一環として総務省が調査するもので、その資料として提出する。
調査対象	財政に関する調書
調査方法	
選定	全数
記 入	自計
把握時	年度末
系 統	総務省一市
周期など	
周 期	年
実施期間	8月中旬
調査事項	資産及び施設の状況
備 考	「公共施設状況調」に掲載する（1月）。

2-5 総務省公営企業決算状況調査

主管課	財政部 財政課
種類	受託その他
目的	地方財政決算状況調査の一環として総務省が調査するもので、その資料として提出する。
調査対象	決算書
調査方法	
選定	全数
記 入	自計
把握時	年度末
系 統	総務省一市
周期など	
周 期	年
実施期間	6月中旬
調査事項	決算状況
備 考	「地方公営企業決算の概況」に掲載する（11月）。

2-6 地方公共団体消費状況等調査

主管課	財政部 財政課
種類	受託その他
目的	地方財政の消費及び投資関連予算を四半期ごとに調査し、それにより国民経済計算における政府最終消費支出及び公的総固定資本形成推計の整備改善を図る。
調査対象	予算書
調査方法	
選定	抽出
記 入	自計
把握時	四半期末
系 統	内閣府一市
周期など	
周 期	四半期
実施期間	4月、7月、10月、1月
調査事項	地方財政の消費及び投資関係予算の各四半期予算額
備 考	内閣府に提出する。

2-7 公共事業費等の事業施行計画及び事業施行状況等に係る調査

主管課	財政部 財政課
種類	受託その他
目的	公共事業等の事業施行の促進を図るため
調査対象	予算書、歳出予算整理簿
調査方法	
選定	全数
記 入	自計
把握時	各四半期末
系 統	総務省一市
周期など	

周 期 四半期
 実施期間 4月, 7月, 10月, 1月
 調査事項 公共事業費等の事業施行計画, 施行状況等
 備考 総務省に提出する。

2-8 総務省市町村税課税状況等の調

主管課 税務部 税制課
 種類 受託その他
 目的 市町村税課税状況等の実態把握
 調査対象 各税目の課税台帳等
 調査方法
 選 定 全数
 記 入 自計
 把 握 時 7月1日現在
 系 統 総務省一府一市一
 区
 周期など
 周 期 年
 実施期間 7月
 調査事項 各税目の課税状況等
 備考 総務省に提出する。

2-9 固定資産概要調書

主管課 税務部 資産税課
 種類 受託その他
 目的 固定資産評価基準に基づいて固定資産決定
 価格等の概要を知るため
 調査対象 土地, 家屋, 償却資産課税台帳等
 調査方法
 選 定 全数
 記 入 自計
 把 握 時 1月1日現在
 系 統 総務省一府一市一
 区
 周期など
 周 期 年
 実施期間 5月
 調査事項 (1)土地一納税義務者数, 筆数, 地積, 決定
 価格等
 (2)家屋一納税義務者数, 棟数, 床面積, 決
 定価格等
 (3)償却資産一納税義務者数, 決定価格, 課
 税標準額
 備考 資産税課のホームページで公表予定。

2-10 賦課状況及び減免状況調

主管課 税務部 資産税課
 種類 受託その他
 目的 賦課の実態把握
 調査対象 土地, 家屋, 償却資産課税台帳等
 調査方法
 選 定 全数
 記 入 自計
 把 握 時 5月末
 系 統 総務省一府一市
 周期など
 周 期 年
 実施期間 6月
 調査事項 資産別(土地, 家屋, 償却資産), 納税義
 務者, 地積, 床面積, 税額及び減免税額
 備考 公表していない。

2-11 総評価見込額調

主管課 税務部 資産税課
 種類 受託その他
 目的 土地移動分の把握, 家屋床面積の増減, 把

握価格の見込額算定など
 調査対象 土地, 家屋戸順調査票
 調査方法
 選 定 全数
 記 入 自計
 把 握 時 10月末
 系 統 総務省一府一市
 周期など
 周 期 年
 実施期間 12月
 調査事項 床面積の増減調, 価格見込額調等
 備考 公表していない。

2-12 市税調定, 収入状況調

主管課 税務部 納税推進課
 種類 固有
 目的 市税調定及び収入額の把握
 調査対象 徴収簿等
 調査方法
 選 定 全数
 記 入 自計
 把 握 時 月間
 系 統 市一區
 周期など
 周 期 年
 実施期間 毎月
 調査事項 各税目の調定額, 収入額
 備考 「京都市税務統計書」に一部掲載する。

3 総合企画局

3-1 京都市市民生活実感調査

主管課	政策企画室 政策企画担当
種類	固有
目的	政策評価の手法の一つである市民生活実感評価を行うため、市民に対してアンケート調査を実施するもの
調査対象	住民基本台帳登載者及び外国人登録者(20歳以上)
調査方法	
選定	無作為抽出
客体数	3,000人
配布・収集	郵送
記入	自計
把握時	4月
系統	市-市民
周期など	
周期	年1回
実施期間	5月
調査事項	「京都市基本計画」に掲げる施策の現状について、施策ごとに市民がどのように感じているかを調査
備考	政策評価の結果として公表(9月)

3-2 市政総合アンケート

主管課	市長公室 広報担当
種類	固有
目的	市政の重要課題について市民から多くの意見を聴取し、市政に対する考え方、行政効果等を把握することで、市民とのパートナーシップを深め、市政の効率的運営に資する。
調査対象	住民基本台帳登載者及び外国人登録者(20歳以上)
調査方法	(平成21年度実績)
選定	無作為抽出
客体数	3,000人
配布・収集	郵送
記入	自計
把握時	第1回:21年11月(第1回報告書作成) 第2回:22年3月予定(第2回報告書作成)
系統	市-市民
周期など	(平成21年度実績)
周期	年2回
実施期間	第1回:21年8月24日~9月7日 第2回:22年2月19日~3月5日
調査事項	(平成21年度実績) 第1回:これからの京都観光 第2回:「DO YOU KYOTO?」環境モデル都市・京都」を目指して~京都議定書誕生の地として~
備考	市ホームページで公表

3-3 工業統計調査

主管課	情報化推進室 情報統計担当
種類	受託基幹
目的	工業活動の実態を明らかにして、行政の基礎資料を得る(工業統計調査規則)。
調査対象	日本標準産業分類による大分類F(製造業)に属する全事業所(国に属する事業所を除く)。西暦末尾「0,3,5,8」の年は全事業所(前回は20年実施)、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を対象とする。
調査方法	

選定	全数
客体数	約9,500事業所
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	12月31日現在
系統	経済産業省-府-市-区-指導員-調査員-報告者(事業所)
周期など	
周期	毎年
実施期間	12月~1月
調査事項	事業所の名称及び所在地、本社又は本店の名称及び所在地、経営組織、資本金額又は出資金額、従業者数、常用労働者毎月末現在数の合計、現金給与総額など甲調査(従業者30人以上の事業所)と乙調査(従業者4人以上29人以下の事業所)に分けて実施する。
備考	経済産業省へ提出 「京都市の工業」に掲載(平成24年3月)

3-4 学校基本調査

主管課	情報化推進室 情報統計担当
種類	受託基幹
目的	学校に関する基本的事項を調査し、教育行政の基礎資料を得る(学校基本調査規則)。
調査対象	市立又は私立の小学校、中学校、幼稚園、特別支援学校、専修学校、各種学校
調査方法	
選定	全数
客体数	約550校(園)
配布・収集	郵送又は電子調査票の収集による。
記入	自計
把握時	5月1日現在
系統	文部科学省-府-市-区-学校
周期など	
周期	毎年
実施期間	4月~5月
調査事項	(1)学校調査(設置数、生徒及び児童数、入・卒業生数) (2)不就学学齢児童生徒調査 (3)卒業後の状況調査 (4)学校施設調査
備考	文部科学省へ提出 文部科学省が公表。(8月速報,12月確定数刊行。)情報統計担当ホームページで公表予定。

3-5 平成22年国勢調査

主管課	情報化推進室 情報統計担当
種類	受託基幹
目的	国内の人口及び世帯の状況を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とする(統計法)。
調査対象	京都市域に常住する者
調査方法	
選定	全数
客体数	約13,100調査区(約67万7千世帯,約147万人)
配布	調査員
収集	調査員または郵送
記入	併用
把握時	平成22年10月1日現在
系統	総務省-府-市-区-指導員-調査員-報告者(世帯)
周期など	
周期	5年

実施期間 平成22年9月23日～10月24日
 調査事項 (1)世帯員に関する事項(氏名, 男女の別, 出生の年月, 世帯主との続柄, 配偶の関係, 国籍, 就業状態など15項目)
 (2)世帯に関する事項(世帯の種類, 世帯員の数, 住居の種類など5項目)
 備考 総務省へ提出
 京都市の人口概数を公表(23年1～2月予定)。
 「国勢調査による町別人口」を刊行(23年3月予定)。「京都市の人口」に確定数を掲載(24年3月予定)。

3-6 京都市推計人口統計調査

主管課 情報化推進室 情報統計担当
 種類 固有
 目的 本市の人口動態及び異動世帯を国勢統計区別に把握し, 毎月の国勢統計区別の人口及び世帯数を推計し, 本市の諸行政の基礎資料とする。
 調査対象 住民基本台帳法及び外国人登録法に基づく異動人口及び異動世帯
 調査方法
 選定 全数
 記入 自計
 把握時 毎月1日現在
 周期など
 周期 月
 実施期間 毎月
 調査事項 行政区, 性別, 異動事由(出生, 死亡, 転入, 転出, その他), 世帯数
 備考 情報統計担当ホームページで公表(毎月20日頃)。「京都市の推計人口」に掲載予定(平成22年12月)

3-7 住民基本台帳京都市統計表のための調査

主管課 情報化推進室 情報統計担当
 種類 固有
 目的 住民基本台帳による町別人口, 年齢別人口及び世帯構成人員別世帯数等を明らかにする。
 調査対象 住民基本台帳
 調査方法
 選定 全数
 記入 自計
 把握時 4月, 7月, 10月, 1月の各月1日現在
 周期など
 周期 四半期
 実施期間 4月, 7月, 10月, 1月
 (1)町別人口
 調査事項 世帯, 人口(性別)
 備考 「住民基本台帳による町別人口」リストを作成する。情報統計担当ホームページで公表
 (2)年齢別人口
 調査事項 性別, 年齢
 備考 「住民基本台帳による年齢別人口」リストを作成する。情報統計担当ホームページで公表
 (3)世帯構成人員別世帯数
 調査事項 世帯, 世帯構成人員
 備考 「住民基本台帳による世帯構成人員別世帯数」リストを作成する。「京都市の住民基本台帳人口」に掲載
 (4)世帯主の年齢, 世帯構成人員別世帯数
 調査事項 世帯, 世帯人員, 世帯主の年齢
 備考 「住民基本台帳による世帯主の年齢, 世帯構成人員別世帯数」リストを作成する。

3-8 住民基本台帳による転入元・転出先別移動数

主管課 情報化推進室 情報統計担当
 種類 固有
 目的 住民票による住民基本台帳人口の移動状況を把握し, 人口の移動の実態を把握する。
 調査対象 住民基本台帳法に基づく移動世帯及び移動人口
 調査方法
 選定 全数
 記入 自計
 把握時 毎月
 周期など
 周期 月
 実施期間 毎月
 調査事項 転入元, 転出先, 移動世帯数, 移動人口, 移動者の性別, 年齢
 備考 「住民基本台帳による転入元・転出先別移動数」リストを作成する。

3-9 外国人登録による行政区別年齢別人口

主管課 情報化推進室 情報統計担当
 種類 固有
 目的 外国人登録による行政区別年齢別人口を明らかにする。
 調査対象 外国人登録法に基づく人口
 調査方法
 選定 全数
 記入 自計
 把握時 4月, 7月, 10月, 1月の各月1日現在
 周期など
 周期 四半期
 実施期間 4月, 7月, 10月, 1月
 調査事項 行政区, 性別, 年齢
 備考 「外国人登録による行政区別年齢別人口」リストを作成する。情報統計担当ホームページで公表

3-10 平成22年国勢調査第3次試験調査(平成21年度実施)

主管課 情報化推進室 情報統計担当
 種類 受託その他
 目的 平成22年国勢調査の実施計画案を策定するために実施したこれまでの試験調査結果を踏まえ, 調査方法, 調査事務, 調査票の設計等についての最終的な検証を行うとともに, 同調査の実施事務の準備に資することを目的とする。
 調査対象 平成17年国勢調査調査区から抽出
 調査方法
 選定 有意抽出(国が指定する調査区数及び基準で選定する)
 客体数 北区の10調査区(約500世帯)
 配布 調査員
 収集 調査員, 郵送, オンライン申告
 記入 自計
 把握時 平成21年6月12日現在
 系統 総務省一府一市一指導員一調査員一報告者(世帯)
 周期など
 周期 1回限り
 実施期間 平成21年6月～7月
 調査事項 (1)世帯員に関する事項(氏名, 性別, 出生の年月, 世帯主との続柄, 配偶の関係, 国籍等)
 (2)世帯に関する事項(世帯の種類, 世帯員

備考 の数、住居の種類、住宅の建て方等)
総務省へ提出

3-11 農林業センサス（平成21年度実施）

主管課 情報化推進室 情報統計担当
種類 受託基幹
目的 農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供する。
調査対象 農林業経営体
調査方法 調査員
選定 全数
客体数 約3,500
配布・収集 調査員
記入 自計
把握時 平成22年2月1日現在
系統 農林水産省一府一市一区一指導員一調査員一報告者（農林業経営体）
周期など
周期 5年
実施期間 平成22年1月～2月
調査事項 経営の法人化の状況、世帯員の構成と就業状況及び動向、経営の特徴、経営耕地面積及び耕地の賃借・利用、作物の収穫面積・販売の状況、農作業の受・委託の状況、所有・保山林面積、林業労働力、林産物の販売、林業作業の受託等
備考 農林水産省へ提出
農林水産省が確報公表（平成23年8月）。情報統計担当ホームページで公表。

3-12 全国消費実態調査（平成21年度実施）

主管課 情報化推進室 情報統計担当
種類 受託基幹
目的 家計の収支及び住宅・宅地、貯蓄・負債、耐久消費財等の家計の資産を総合的に調査し、我が国の世帯の消費、所得、資産の水準、構造及び分布を明らかにする。
調査対象 総務大臣が一定の方法により選定した市町村において抽出した世帯員2人以上の一般世帯、単身世帯
調査方法
選定 無作為抽出（国が指定する基準で選定する）
客体数 約350世帯
配布・収集 調査員
記入 自計
把握時 平成21年9月～11月（単身世帯は10月、11月）
系統 総務省一府一市一区一指導員一調査員一報告者（世帯）
周期など
周期 5年
実施期間 平成21年8月～12月
調査事項 世帯の収入及び支出に関する事項、年間収入に関する事項、貯蓄現在高及び借入金残高に関する事項、主要耐久消費財に関する事項、住宅及び宅地に関する事項等
備考 総務省へ提出
総務省が公表（平成22年7月以降順次）
情報統計担当のホームページで公表

3-13 平成21年経済センサス一基礎調査（平成21年度実施）

主管課 情報化推進室 情報統計担当
種類 受託基幹

目的 事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業名簿を得る。

調査対象 日本標準産業分類に掲げる産業に属するすべての事業所。ただし、個人経営に係る農林漁業、家事サービス業及び外国公務を除く。
①甲調査 国及び地方公共団体の事業所以外の事業所（民営事業所）
②乙調査 国及び地方公共団体の事業所

調査方法
選定 全数
客対数 約85,000事業所
配布・収集 調査員、郵送、インターネット
記入 自計
把握時 平成21年7月1日現在
系統 ①甲調査
・調査員による調査（傘下支所数10未満）
総務省一府一市一区一指導員一調査員報告者（事業所）
・市町村による調査（傘下支所数10～29）
総務省一府一市一区一報告者（事業所）
・都道府県による調査（傘下支所数30～99）
総務省一府一報告者（事業所）
・総務省による調査（傘下支所数100以上）
総務省一報告者（事業所）
②乙調査 国及び地方公共団体の組織を通じて調査票を作成

周期など
周期 5年
実施機関 平成21年6月～7月
調査事項 ①甲調査
・事業所に関する事項
名称及び電話番号、所在地、従業者数、事業の種類、業態、開設時期など
・企業に関する事項
経営組織、資本金、出資金又は基金の額、外国資本比率、決算月、持株会社か否か、親会社の有無、親会社の名称及び電話番号、親会社の所在地、子会社の有無及びその数、法人全体の常用雇用者数、法人全体の主な事業の種類、支所の有無及びその数、本所の名称、本所の所在地及び電話番号など
②乙調査 名称及び電話番号、所在地、職員数、事業の委託先の名称など

備考 総務省へ提出
総務省が公表（平成22年6月速報。平成22年11月確報。）

3-14 平成23年経済センサス一活動調査第2次試験調査（平成21年度実施）

主管課 情報化推進室 情報統計担当
種類 受託その他
目的 平成23年経済センサス一活動調査の企画立案に資するため、調査事項、調査方法の再検討及び各調査段階の調査事務等について実地の検討を行い、同調査の実地計画の策定に必要な基礎資料を得る。

調査対象 総務省が指定した調査区内に所在する企業・団体及びこれらに属する傘下の事業所

調査方法
選定 有意抽出（国が指定する調査区数及び基準で選定する）

客 対 数 約 150 企業
 配布・収集 調査員、郵送、インターネット
 記 入 自計
 把 握 時 平成 22 年 2 月 1 日現在
 系 統 総務省一府一市一区一調査員一報告者(事業所)

周期など

周 期 1 回限り
 実施期間 平成 22 年 1 月～2 月

調査事項 ①事業所に関する事項
 名称及び電話番号、所在地、開設時期、従業者数、売上高など
 ②企業に関する事項
 経営組織、資本金、法人企業全体の従業者数・売上高・必要経費総額・原材料費・仕入費・給与支給総額など

備 考 総務省へ提出

調査事項 世帯の構成、世帯員全員の年間収入、入居時期、居住室数、建築の時期、床面積、敷地面積、住宅・土地の所有関係、住宅設備の状況、土地の所有状況など

備 考 総務省へ提出
 総務省が公表。情報統計担当のホームページで公表。

3-17 平成 21 年経済センサス第 2 次試験調査（平成 20 年度実施）

主 管 課 情報化推進室 情報統計担当
 種 類 受託その他
 目 的 平成 21 年経済センサス基礎調査の実施に先立ち、調査の方法、調査関係書類の設計等、同調査の実施計画案について実地検証するとともに、地方公共団体における調査の実施体制及び調査方法の習熟に資する。

調査対象 総務省が指定した調査区内に所在する企業・団体及びこれらに属する傘下の事業所

調査方法
 選 定 有意抽出(国が指定する調査区数及び基準で選定する)

客 体 数 約 150 企業
 配布・収集 調査員
 記 入 自計
 把 握 時 平成 20 年 7 月 1 日現在
 系 統 総務省一府一市一区一調査員一報告者(事業所)

周期など

周 期 1 回限り
 実施期間 平成 20 年 6 月～7 月
 調査事項 名称、所在地、従業者数、開設時期、事業の種類、業態、経営組織など
 備 考 総務省へ提出

3-15 次期京都市基本計画策定のための

1 万 2 千人市民アンケート調査（平成 20 年度実施）

主 管 課 政策推進室 政策企画担当
 種 類 固有
 目 的 次期基本計画策定のための検討資料として、市民の生活実感や定住意向、京都の持つ都市の魅力やイメージ、京都市のまちづくりの課題についての意見など、市民意識や市民ニーズを探る。

調査対象 住民基本台帳登録者及び外国人登録者（18 歳以上）

調査方法

選 定 無作為抽出
 客 体 数 12,000 人
 配布・収集 郵送
 記 入 自計
 把 握 時 11 月
 系 統 市一市民

周期など

周 期 1 回限り
 実施期間 平成 20 年 11 月 14 日～12 月 1 日

調査事項 日常生活の充実感、生活の見通し、京都の将来像など全 23 問
 備 考 報告書の作成及びホームページで公表(平成 21 年 4 月)

3-18 平成 22 年国勢調査第 1 次試験調査（平成 19 年度実施）

主 管 課 情報化推進室 情報統計担当
 種 類 受託その他
 目 的 平成 22 年国勢調査の実施に先立ち、調査方法、調査票の設計等に関する基本的な諸事項について実地の検討を行い、同調査の実施計画の立案に必要な基礎利用を得ることを目的とする。

調査対象 平成 17 年国勢調査調査区から抽出

調査方法
 選 定 有意抽出(国が指定する調査区数及び基準で選定する)

客 体 数 中京区の 32 調査区(約 1,600 世帯)
 配 布 調査員
 収 集 郵送
 記 入 自計
 把 握 時 平成 19 年 7 月 6 日現在
 系 統 総務省一府一市一調査員一報告者(世帯)

周期など

周 期 1 回限り
 実施期間 平成 19 年 6 月～7 月
 調査事項 (1)世帯員に関する事項(氏名、性別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍等)
 (2)世帯に関する事項(世帯の種類、世帯員の数、家計の収入の種類、住居の種類等)
 備 考 総務省へ提出

3-16 住宅・土地統計調査（平成 20 年度実施）

主 管 課 情報化推進室 情報統計担当
 種 類 受託基幹
 目 的 住宅及び世帯の居住状況の実態を把握し、また、土地に関する利用状況を調査して、全国及び地域別の住宅及び土地に関する基礎資料を得る(住宅・土地統計調査規則)。

調査対象 総務大臣が指定する単位区内にある住宅等並びにそこに居住する世帯

調査方法

選 定 無作為抽出
 客 体 数 約 47,600
 配布・収集 調査員
 記 入 自計
 把 握 時 平成 20 年 10 月 1 日現在
 系 統 総務省一府一市一区一指導員一調査員一世帯

周期など

周 期 5 年
 実施期間 平成 20 年 9 月～10 月

3-19 商業統計調査（平成 19 年度実施）

主管課 情報化推進室 情報統計担当
種類 受託基幹
目的 商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得る（商業統計調査規則）。
調査対象 日本標準産業分類に掲げる大分類J（卸売・小売業）に属する事業所
調査方法
選定 全数
客体数 約24,800
配布・収集 調査員
記入 自計
把握時 平成19年6月1日現在
系統 経済産業省一府一市一区一指導員一調査員一報告者（事業所）
周期など
周期 5年
実施期間 平成19年5月～6月
調査事項 商店名、商店所在地、商店の本・支店別、経営組織、資本金額又は出資金額、商店の開設年、従業者数、年間商品販売額など
備考 経済産業省へ提出
「京都市の商業」に掲載（平成21年3月）

3-20 就業構造基本調査（平成19年度実施）

主管課 情報化推進室 情報統計担当
種類 受託基幹
目的 就業構造や就業異動の実態、就業に関する希望などについての基礎資料を得る。
調査対象 総務大臣が指定した調査区の中から選定した抽出単位に居住する世帯に常住する15歳以上の者
調査方法
選定 無作為抽出
客体数 約7,250世帯
配布・収集 調査員
記入 自計
把握時 平成19年10月1日現在
系統 総務省一府一市一区一指導員一調査員一報告者
周期など
周期 5年
実施期間 平成19年9月～10月
調査事項 氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続柄、出生の年月、教育の状況及びふだんの就業・不就業の状態など
備考 総務省へ提出
総務省が公表。情報統計担当ホームページで公表予定。

3-21 全国物価統計調査（平成19年度実施）

主管課 情報化推進室 情報統計担当
種類 受託基幹
目的 消費生活において支出の対象となる商品の小売価格等の実態を明らかにする。
調査対象 市内にある事業所のうち、国が定める方法により選定した事業所
調査方法
選定 有意抽出
客体数 約2,000
配布・収集 調査員
記入 自計
把握時 平成19年11月21日現在
系統 総務省一府一市一区一指導員一調査員一報告者（事業所）

周期など
周期 5年
実施期間 平成19年11月
調査事項 店舗の名称、形態、従業者数、販売価格、料金、銘柄に関する事項など
備考 総務省へ提出
総務省が公表

3-22 事業所・企業統計調査 甲、乙調査（平成18年度実施）

主管課 情報化推進室 情報統計担当
種類 受託その他（旧指定統計）
目的 事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業に関する基礎資料並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得る（事業所・企業統計調査規則）。
調査対象 日本標準産業分類に掲げる産業に属するすべての事業所。ただし、個人経営に係る農林漁業、家事サービス業及び外国公務を除く。
①甲調査 国及び地方公共団体の事業所以外の事業所（民営事業所）
②乙調査 国及び地方公共団体の事業所
調査方法
選定 全数
客体数 約82,000事業所（甲及び乙）
配布・収集 調査員
記入 自計
把握時 平成18年10月1日現在
系統 ①甲調査 総務省一府一市一区一指導員一調査員一報告者（事業所）
②乙調査 国及び地方公共団体の組織を通じて調査票を作成

周期など
周期 5年
実施期間 平成18年9月～10月
調査事項 ①甲調査 名称、所在地、経営組織、開設時期、事業の種類、業態、従業者数など（ただし、企業の場合は資本金、親会社・子会社・関連会社の有無、支所の数、会社全体の常用雇用者数、会社全体の主な事業の種類、本所の名称などを追加）
②乙調査 省庁及び主管部局・地方公共団体名、名称、所在地、職員数、事業の種類など
備考 総務省へ提出
「京都市の事業所・企業」に掲載（平成20年3月）

3-23 平成18年事業所・企業統計調査試験調査（平成17年度実施）

主管課 情報化推進室 情報統計担当
種類 受託その他
目的 平成18年事業所・企業統計調査の実施に先立ち、調査方法の適合、調査票等の調査関係書類の様式・設計の適否等、同調査の実施計画案について実地に検討するとともに、都道府県及び市区町村における同調査の実施事務の参考とする。
調査対象 平成13年事業所・企業統計調査調査区から抽出
調査方法
選定 有意抽出（総務省が指定した調査区に存する事業所）

客 体 数 下京区の20 調査区 (約 600 事業所)
配布・収集 調査員
記 入 自計
把 握 時 平成 17 年 7 月 1 日現在
系 統 総務省－府－市－区－調査員－報告者 (事業
所)
周期 など
周 期 1 回限り
実 施 期 間 平成 17 年 6 月～7 月
調 査 事 項 名称, 所在地, 経営組織, 開設時期, 事業
の種類, 業態, 従業者数など
備 考 総務省へ提出

4 文化市民局

4-1 戸籍事件表

主管課	市民生活部 区政推進課
種類	受託その他
目的	各区別戸籍事務処理状況の把握（戸籍事務取扱準則）
調査対象	戸籍、戸籍の届書、謄抄本等交付請求書
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	年度間（4月1日～3月31日）
系統	法務省－法務局－区
周期など	
周期	年
実施期間	3月31日
調査事項	本籍・人口数、届出事件数、謄抄本等件数、事務所数
備考	法務省に提出

4-2 住民基本台帳月報

主管課	市民生活部 区政推進課
種類	受託その他
目的	各区別住民基本台帳人口・世帯数の把握（総務省行政局長通達）
調査対象	住民基本台帳、住民基本台帳の届出書
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	月間
系統	総務省－府－市－区
周期など	
周期	月
実施期間	毎月末
調査事項	人口、世帯数
備考	総務省に提出

4-3 住民基本台帳年報

主管課	市民生活部 区政推進課
種類	受託その他
目的	各区別住民基本台帳事務処理状況の把握（総務省行政局長通達）
調査対象	住民基本台帳、住民基本台帳の届出書、写し等請求書
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	年度間（4月1日～3月31日）
系統	総務省－府－市－区
周期など	
周期	年
実施期間	3月31日
調査事項	人口、世帯数、事務処理件数、写し等交付件数、職員数
備考	総務省に提出

4-4 登録外国人統計調査

主管課	市民生活部 区政推進課
種類	受託その他
目的	外国人登録法に基づき登録された外国人の在留状況等を明らかにし、在留外国人の公正な管理の基礎資料とする（法務省入国管理局長通達）。
調査対象	外国人登録原票

調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	12月末日現在
系統	法務省－市－区
周期など	
周期	年1回
実施期間	1月
調査事項	外国人登録国籍別人員数
備考	法務省に提出

4-5 外国人登録年報

主管課	市民生活部 区政推進課
種類	受託その他
目的	各区別外国人登録事務処理状況の把握（法務省入国管理局長通達）
調査対象	外国人登録原票、外国人登録の申請書
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	12月末日現在
系統	法務省－市－区
周期など	
周期	年1回
実施期間	1月
調査事項	事務処理件数、確認（切替）申請予定枚数
備考	法務省に提出

4-6 事務月報

主管課	市民生活部 区政推進課
種類	固有
目的	各区別市民窓口課事務処理件数の把握
調査対象	届出書、請求書
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	月間
系統	市－区
周期など	
周期	月
実施期間	毎月末
調査事項	届出件数、処理件数、証明件数等
備考	公表していない。

4-7 京都市内交通事故発生状況調査

主管課	市民生活部 地域づくり推進課
種類	固有
目的	交通事故の発生状況を把握し、交通安全対策の基礎資料とする。
調査対象	交通事故発生状況（京都府警察本部発行の月報）
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	年間（1月1日～12月31日）
周期など	
周期	年
実施時期	毎月末
調査事項	交通事故発生状況、
備考	「京都市の交通事故」に掲載する。

4-8 市民の声統計

主管課	市民生活部 市民総合相談課及び各区・支所 区民部 まちづくり推進課
-----	-----------------------------------

種類 固有
 目的 市民総合相談課や各区、支所まちづくり推進課に寄せられた市民の声（要望、苦情、意見など）を統計的にまとめ、行政資料として利用する。
 調査対象 来訪、電話、手紙などで受け付けたもの
 調査方法
 選定 全数
 記入 自計
 把握時 毎月末日
 系統 市一区
 周期など
 周期 1箇月
 実施期間 年
 調査事項 内容、種類、受付方法、受付件数
 備考 年報を作成。

調査対象 満15歳以上の市民
 調査方法
 選定 住民基本台帳から無作為抽出
 客 体 数 1,500人
 配布・収集 郵送
 記入 自計
 把握時 10月頃
 系統 市一市民
 周期 不定期
 実施期間 2週間
 調査事項 物価に関する意識及び行動についての事項
 備考 平成16年4月広報発表
 平成22年度の実施については未定。

4-9 市民生活調査（平成21年度実施）

主管課 市民生活部 市民総合相談課
 種類 固有
 目的 市民の消費生活における安心・安全・安定及び向上に寄与するため、意識調査を行う。
 調査対象 満20歳以上の市民
 調査方法
 選定 公募
 客 体 数 82人
 配布・収集 消費生活モニター
 記入 自計
 把握時 毎月末日
 系統 市一消費生活モニター
 周期など
 周期 月
 実施期間 毎月末日
 調査事項 消費生活
 備考 生活情報誌「マイシティーライフ」及び市民生活センターホームページに掲載する。
 平成22年度の実施については未定。

4-10 人権に関する市民意識調査（平成17年度実施）

主管課 人権文化推進部 人権文化推進課
 種類 固有その他
 目的 人権文化推進計画に基づく施策をより効果的に実施するため、人権問題全般に関する意識調査を行い、今後の施策展開の資料とする。
 調査対象 20歳以上の市民（外国籍市民を含む。）
 調査方法
 選定 住民基本台帳及び外国人登録からの無作為抽出
 客 体 数 約7,500人
 配布・収集 調査票を郵送で、配布、返送
 記入 自計（回答選択式）
 把握時 調査時点
 系統 市一市民
 周期など
 周期 不定期
 実施期間 平成17年11月～12月
 調査事項 人権問題に対する市民意識
 備考 平成18年2月に報告書を作成

4-11 地方物価対策調査（平成15年度実施）

主管課 市民生活部 市民総合相談課
 種類 固有
 目的 京都市における物価問題の把握とその是正方策等の分析・調査

5 産業観光局

5-1 京都市中小企業経営動向実態調査

主管課	商工部 産業政策課
種類	固有
目的	地域経済の実態を的確に把握し、中小企業への各種施策に反映させるため
調査対象	市内中小企業
調査方法	
選定	無作為抽出
客体数	800
配布・収集	郵送
記入	自計
把握時	6月、9月、12月、3月
系統	市-報告者
周期など	
周期	四半期
実施期間	6月、9月、12月、3月
調査項目	今期の業況判断及び来期の業績予測、時機に応じたテーマに基づく設問
備考	広報発表(7月、10月、1月、4月)

5-2 入洛観光客実態調査

主管課	観光部 観光企画課
種類	固有
目的	入洛観光客の実態を把握し、観光行政の基礎資料とする。

(1) 入洛者

調査対象	入洛者
調査方法	
選定	無作為抽出
客体数	未定
配布・収集	調査員
記入	併用
把握時	5月、8月、10月、12月の計約8日間
系統	市-調査員
周期など	
周期	年
実施期間	5月、8月、10月、12月
調査事項	入洛者の出発地、交通手段、宿泊状況、目的、感想、消費額
備考	「京都市観光調査年報」に掲載する。

(2) 交通機関

調査対象	交通機関
調査方法	
選定	全数
客体数	未定
配布・収集	郵送
記入	自計
把握時	年間(1月1日から12月31日まで)
系統	市-交通機関
周期など	
周期	年
実施期間	2月
調査事項	入市者数
備考	「京都市観光調査年報」に掲載する。

5-3 京都観光総合調査

主管課	観光部 観光企画課
種類	固有
目的	観光庁が策定した全国統一の共通基準に合わせて、入洛観光客数を把握する。

(1) 入洛者

調査対象	入洛者
選定	無作為抽出
客体数	未定
配布・収集	調査員
記入	併用
把握時	四半期(1~3月、4~6月、7~9月、10~12月)のうち計約8日間
系統	市-調査員-客体
周期など	
周期	四半期(1~3月、4~6月、7~9月、10~12月)
実施期間	四半期(1~3月、4~6月、7~9月、10~12月)
調査項目	未定
備考	未定

(2) 交通機関

調査対象	交通機関
選定	有意抽出(予定)
客体数	未定
配布・収集	郵送
記入	自計
把握時	年間(1月1日から12月31日まで)
系統	市-交通機関
周期など	
周期	四半期(1~3月、4~6月、7~9月、10~12月)
実施期間	四半期(1~3月、4~6月、7~9月、10~12月)
調査項目	入市者数
備考	未定

(3) 駐車場

調査対象	駐車場
選定	有意抽出(予定)
客体数	未定
配布・収集	郵送
記入	自計
把握時	年間(1月1日から12月31日まで)
系統	市-交通機関
周期など	
周期	四半期(1~3月、4~6月、7~9月、10~12月)
実施期間	四半期(1~3月、4~6月、7~9月、10~12月)
調査項目	駐車場利用者数(予定)
備考	未定

5-4 京都市農林統計調査

主管課	農林振興室 農政企画課
種類	固有
目的	農林行政の基礎資料としての実態を把握する。

調査対象 農家基本台帳

調査方法

選定	全数
記入	他計
把握時	11月1日現在
系統	市-農業指導所(地域担当者)
周期など	
周期	年
実施期間	11月~1月
調査事項	農家戸数、人口、耕地面積、自小作及び所

在地別耕地面積，経営規模別農地面積
備考 「京都市農林統計資料」に掲載する。

5-5 農地転用状況調査

主管課 農林振興室 農政企画課
種類 固有
目的 農地行政の基礎資料としての実態を把握する。
調査対象 農業委員会議案
調査方法
選定 全数
記入 他計
把握時 年間(4月1日から3月31日まで)
系統 市-農業委員会
周期など
周期 年
実施期間 1月
調査事項 許可申請別取扱件数，面積，月別取扱件数，面積，月別目的別転用状況
備考 「京都市農林統計資料」に掲載する。

5-6 田畑売買価格調査

主管課 農林振興室 農政企画課
種類 受託その他
目的 農地行政の基礎資料としての実態を把握する。
調査対象 各区の中畑，中畑の(10a当たりの中間価格)申請書及び届出書
調査方法
選定 有意抽出
記入 他計
把握時 5月1日現在
系統 農業会議所-農業会議-農業委員会
周期など
周期 年
実施期間 5月~8月
調査事項 耕作目的，自作地売買価格，市街化区域及び市街化調整区域における耕作目的，転用目的の田畑売買価格
備考 全国農業会議所で公表

5-7 土地管理情報収集分析調査

主管課 農林振興室 農政企画課
種類 受託その他
目的 農地の権利移動量を把握する。
調査対象 各区の申請書及び届出書
調査方法
選定 全数
記入 自計
把握時 年間(1月1日~12月31日)
系統 国-府-市-農業委員会
周期など
周期 年
実施期間 2月10日
調査事項 転用移動の件数，面積
備考 国で公表

5-8 水陸稲品種別作付状況調査

主管課 農林振興室 農政企画課
種類 受託その他
目的 奨励品種の普及を図る。
調査対象 稲作農家
調査方法
選定 全数

客体数 約5,000戸
配布・収集 細目書，聞き取り調査の集計
記入 他計
把握時 7月15日現在
系統 市-農業指導所
周期など
周期 年
実施期間 12月
調査事項 水陸稲(うるち，もち別)の品種別作付面積
備考 「京都市農林統計資料」に掲載する。

5-9 水稻植付進度状況調査

主管課 農林振興室 農政企画課
種類 受託その他
目的 米の収量予測資料とする。
調査対象 稲作農家
調査方法
選定 全数
客体数 約5,000戸
配布・収集 聞き取り調査
記入 他計
把握時 5月7日，15日，31日，6月15日，30日，完了日
系統 市-農業指導所
周期など
周期 年
実施期間 5月~8月
調査事項 作付計画面積，実施済面積進捗率，植付完了予定日
備考 「京都市農林統計資料」で公表する。

5-10 農機具普及状況調査

主管課 農林振興室 農業振興整備課
種類 受託その他
目的 農機具の普及状況を把握する。
調査対象 農家
調査方法
選定 全数
客体数 約6,800戸
配布・収集 郵送
記入 他計
把握時 8月1日現在
系統 府-市-農業指導所
周期など
周期 年
実施期間 7月25日~8月10日
調査事項 機種及び仕様ごとの普及台数(個人，協同別)
備考 京都府に提出する。

5-11 野菜生産状況調査

主管課 農林振興室 農業振興整備課
種類 固有
目的 野菜の生産出荷状況を調査し，そ菜園芸指導上の参考資料にする。
調査対象 野菜作付農家
調査方法
選定 全数
客体数 約5,200戸
配布・収集 郵送
記入 自計
把握時 春夏作3月20日，秋冬作10月20日
系統 市-農業指導所
周期など

周 期 年
 実施期間 11月
 調査事項 作付面積，生産数量，販売数量，販売数量
 内訳，京阪神地域中央卸売市場向け月別，品
 目別出荷数量
 備 考 「京都市農林統計資料」に掲載する。

5-12 茶業統計調査

主管課 農林振興室 農業振興整備課
 種類 受託その他
 目的 茶業の生産状況を知り，茶業指導上の参考
 資料にする。
 調査対象 茶栽培農家
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 約60戸
 配布・収集 郵送
 記 入 他計
 把握時 10月末日現在
 系 統 府一市一農業指導所
 周期など
 周 期 年
 実施期間 11月
 調査事項 茶業面積，生産量，生産工場数，動力摘採
 機，被覆資材，施設の設置状況
 備 考 京都府に提出する。

5-13 花き産業振興総合調査

主管課 農林振興室 農業振興整備課
 種類 受託その他
 目的 花き栽培状況を調査し，花き園芸指導上の
 参考資料にする。
 調査対象 花き及び花き球根類栽培農家
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 約100戸
 配布・収集 郵送
 記 入 他計
 把握時 年間(1月1日～12月31日)
 系 統 府一市一農業指導所
 周期など
 周 期 年
 実施期間 1月31日
 調査事項 作付面積，生産数量，生産額
 備 考 農林水産省で公表

5-14 園芸用ガラス室，ハウス等の設置状況調査

主管課 農林振興室 農業振興整備課
 種類 受託その他
 目的 園芸用ガラス室，ハウス類の設置状況を把
 握し，園芸行政の基礎資料とする。
 調査対象 園芸用ガラス室，ハウス等設置農家
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 約500戸
 配布・収集 郵送
 記 入 自計
 把握時 年間(7月1日～6月30日)
 系 統 農林水産省一府一市一農業指導所
 周期など
 周 期 隔年
 実施期間 9月
 調査事項 ガラス室，ハウス別栽培面積及び収穫量
 備 考 農林水産省で公表

5-15 農業機械による事故発生状況調査

主管課 農林振興室 農業振興整備課
 種類 受託その他
 目的 農業機械による事故防止対策の資料とする。
 調査対象 農家
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 約6,800戸
 配布・収集 郵送
 記 入 他計
 把握時 前期(1月～6月)，後期(7月～12月)
 系 統 府一市一農業指導所
 周期など
 周 期 6か月
 実施期間 通年
 調査事項 時期，性別，年齢，事故の概略，機械の種
 類
 備 考 京都府に提出する。

5-16 果樹栽培状況調査

主管課 農林振興室 農業振興整備課
 種類 受託その他
 目的 果樹の生産状況を把握する。
 調査対象 果樹栽培農家
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 約300戸
 配布・収集 郵送
 記 入 他計
 把握時 8月1日現在
 系 統 府一市一農業指導所
 周期など
 周 期 年
 実施期間 11月
 調査事項 区別，樹種別面積，生産量，出荷量
 備 考 京都府に提出する。

5-17 家畜飼養頭羽数調査

主管課 農林振興室 農業振興整備課
 種類 受託その他
 目的 飼養状況を調べ，畜産施策の基礎資料とす
 る。
 調査対象 家畜飼養農家
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 約130戸
 配布・収集 郵送
 記 入 他計
 把握時 2月1日現在
 系 統 府一市一農業指導所
 周期など
 周 期 年
 実施期間 2月末
 調査項目 飼養頭羽数，頭数，規模別飼養戸数及び頭
 羽数
 備 考 「京都市農林統計資料」に掲載する。

5-18 造林の現況等

主管課 農林振興室 林業振興課
 種類 固有
 目的 林業行政の基礎資料としての実態把握
 調査対象 森林組合作成資料
 調査方法

選 定 全数
 記 入 他計
 把 握 時 3月末現在
 系 統 市-森林組合
 周期など
 周 期 年
 実施期間 毎月
 調査項目 造林面積の推移, 補助区分別造林, 保育面積, 森林組合の現況等
 備 考 「京都市農林統計資料」に掲載する。

5-19 京都市中央卸売市場第一市場月間取扱高調査

主 管 課 中央卸売市場第一市場 業務課
 種 類 固有
 目 的 毎月の集荷状況等を集計することにより, 市場の動態を明らかにし, 市場行政及び関係方面の参考資料とするため(京都市中央卸売市場業務条例第54条)
 調査対象 (1)卸売業者(青果2, 水産2)
 (2)仲卸業者(水産物部のみ)
 (3)加工食品卸販売業者
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 未定
 記 入 自計
 把 握 時 月間
 系 統 市-業者
 周期など
 周 期 月
 実施期間 毎月
 調査項目 品目別, 産地別取扱高
 備 考 第一市場のホームページで公表する(約1箇月後)。

5-20 京都市中央卸売市場第一市場年間取扱高調査

主 管 課 中央卸売市場第一市場 業務課
 種 類 固有
 目 的 年間の集荷状況等を集計することにより, 市場の動態を明らかにし, 市場行政及び関係方面の参考資料とする。
 調査対象 (1)卸売業者(青果2, 水産2)
 (2)仲卸業者(水産物部のみ)
 (3)加工食品卸販売業者
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 未定
 記 入 自計
 把 握 時 年間
 系 統 市-業者
 周期など
 周 期 年
 実施期間 年
 調査項目 品目別, 産地別取扱高
 備 考 第一市場のホームページで公表する。(2月頃)。

5-21 京都市中央卸売市場第一市場生鮮食料品供給圏調査

主 管 課 中央卸売市場第一市場 業務課
 種 類 固有
 目 的 京都市中央卸売市場第一市場の供給圏とその供給量の実態を明らかにする。
 調査対象 卸売業者
 調査方法
 選 定 全数

客 体 数 約230
 配布・収集 調査員
 記 入 自計
 把 握 時 10月第1木曜日
 系 統 市-卸売業者, 市-仲卸業者
 周期など
 周 期 年
 実施期間 10月第1木曜日
 調査項目 買出人等の業種, 営業所の所在地, 販売量, 商品の配達状況
 備 考 「供給圏調査報告書」で公表する(3月頃)。

5-22 京都市中央卸売市場第二市場月間販売高調査

主 管 課 中央卸売市場第二市場 業務課
 種 類 固有
 目 的 毎月の集荷状況等を集計することにより, 市場の動態を明らかにし, 市場行政及び関係方面の参考資料とする。(京都市中央卸売市場業務条例第54条)
 調査対象 卸売業者
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 未定
 配布・収集 調査員
 記 入 自計
 把 握 時 月間
 系 統 市-卸売業者
 周期など
 周 期 月
 実施期間 毎月
 調査項目 府県別入荷頭数, と畜頭数, 販売頭数, 販売重量, 販売金額
 備 考 「と畜頭数及び販売高報告書」を作成し, 情報公開コーナーで閲覧に供する。

5-23 京都市中央卸売市場第二市場年間販売高調査

主 管 課 中央卸売市場第二市場 業務課
 種 類 固有
 目 的 年間の集荷状況等を集計することにより, 市場の動態を明らかにし, 市場行政及び関係方面の参考資料とする。
 調査対象 卸売業者
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 未定
 配布・収集 調査員
 記 入 自計
 把 握 時 年度間(4月1日~3月31日)
 系 統 市-卸売業者
 周期など
 周 期 年
 実施期間 年
 調査項目 府県別入荷頭数, と畜頭数, 販売頭数, 販売重量, 販売金額
 備 考 第二市場のホームページ(4月中旬頃)及び「市場年報」(7月予定)に掲載する。

5-24 麦類品種別作付状況調査(平成17年度調査で廃止)

主 管 課 農林振興室 農政企画課
 種 類 受託その他
 目 的 生産指導の資料とする。
 調査対象 麦作農家
 調査方法
 選 定 全数

客 体 数	なし
配布・収集	郵送
記 入	他計
把 握 時	11月30日現在
系 統	府-市
周 期 等	
周 期	年
実 施 期 間	12月
調 査 事 項	大麦, 小麦等の品種別作付面積
備 考	京都市内作付実績なし

6 保健福祉局

6-1 国民生活基礎調査

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託基幹
目的	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定する（国民生活基礎調査規則）。
調査対象	国勢調査の調査区から抽出した調査区内の世帯
調査方法	
選定	無作為抽出
客体数	未定
配布・収集	調査員
記入	他計
把握時	1年間
系統	厚生労働省一市一福祉事務所、保健所一調査員一報告者
周期など	
周期	年（3年に1回は大規模）
実施期間	6月1日及び7月13日
調査事項	世帯あるいは所得に関する状況について
備考	厚生労働省に提出する。

6-2 福祉行政報告例

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託その他
目的	社会福祉行政の実態を把握し、厚生行政運営の基礎資料を得る（厚生労働省訓令）。
調査対象	各関係機関における申請受理簿、決定台帳及び相談記録等
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	調査事項を参照
系統	厚生労働省一市一担当課、福祉事務所、リハビリテーションセンター、児童相談所
周期など	
周期	年、四半期、月
実施期間	毎年4月末、毎年1月、4月、7月、10月、毎月
調査事項	(1)生活保護法関係 扶助受給状況（毎月） (2)身体障害者福祉法関係 更生援護の取扱状況（毎年度） (3)民生委員法関係 民生委員（児童委員）の活動状況（毎四半期） (4)母子福祉法関係 資金の貸付状況（毎年度） (5)児童福祉法関係 措置・相談状況（毎年度）
備考	厚生労働省に提出する。「社会福祉行政業務報告」（厚生労働省）に掲載する。

6-3 人口動態調査

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託基幹
目的	人口動態事象を数量的に把握し、人口及び厚生行政施策の基礎資料とする（人口動態調査令）。
調査対象	戸籍法及び死産の届出に関する規程に基づいて届出された届出書

調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	調査日現在
系統	厚生労働省一府一市一保健所一区
周期など	
周期	月
実施期間	毎月
調査事項	出生、死亡、死産、婚姻及び離婚に関する届出事項
備考	「京都市衛生年報」に掲載する。

6-4 地域保健・健康増進事業報告

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託その他
目的	(1)地域保健事業 保健所の活動状況を把握し、公衆衛生行政の基礎資料とする（地域保健法）。
調査対象	保健所
調査方法	
選定	全数
配布・収集	郵送・オンライン
記入	自計
把握時	調査事項を参照
系統	厚生労働省一市一保健所
周期など	
周期	年
実施期間	5月末
調査事項	健康診断、母子保健、歯科保健、健康増進、精神保健福祉、難病、エイズ、衛生教育、予防接種、結果予防、環境衛生、試験検査等
備考	「京都市衛生年報」に掲載する。
目的	(2)老人保健事業 老人保健法による保健事業（医療を除く）の実施状況を把握し、老人保健対策の効率的な推進のための基礎資料を得る（老人保健法）。
調査対象	老人保健事業を営む事業所
調査方法	
選定	全数
配布・収集	郵送・オンライン
記入	自計
把握時	年度間
系統	厚生労働省一市
周期など	
周期	年
実施期間	5月
調査事項	健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練、訪問指導数等
備考	厚生労働省に提出する。

6-5 衛生行政報告例

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託その他
目的	衛生行政の実態を把握し、衛生行政運営の基礎資料とする。
調査対象	公衆衛生行政の業務実績のある事業所
調査方法	
選定	全数
配布・収集	郵送・オンライン
記入	自計
把握時	調査事項を参照
系統	厚生労働省一市
周期など	
周期	年

実施期間	5月末
調査事項	精神保健福祉関係 精神障害者の申請・通報・届出状況、措置 入院・仮退所状況等 衛生検査関係 興行場、公衆浴場、食品関係営業施設、 食品等の収去試験、墓地・火葬場及び納 骨堂等
備考	「京都市衛生年報」に掲載する。

6-6 病院報告

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託その他
目的	病院の分布及び利用状況等を把握し、医療 行政の基礎資料とする（医療法）。
備考	「京都市衛生年報」に掲載する。
(1)患者票	
調査対象	病院及び療養病床を有する診療所
調査方法	
選定	全数
客体数	112
配布・収集	郵送
記入	自計
把握時	月間
系統	厚生労働省一府一市一保健所一病院
周期など	
周期	月
実施期間	毎月5日
調査事項	病床の種類、病床別患者数（入院）、外来患 者延数
(2)従事者票	
調査対象	病院
調査方法	
選定	全数
客体数	110
配布・収集	郵送
記入	自計
把握時	10月1日
系統	厚生労働省一府一市一保健所一病院
周期など	
周期	年
実施期間	10月5日
調査事項	職種別従事者数

6-7 医師、歯科医師、薬剤師調査

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託その他
目的	医師、歯科医師、薬剤師の分布を明らかに し、医療及び公衆衛生行政の基礎資料を得る。
調査対象	医師、歯科医師、薬剤師
調査方法	
選定	全数
客体数	平成22年12月31日現在の医師、歯科医師、 薬剤師
配布・収集	郵送
記入	自計
把握時	平成22年12月31日
系統	厚生労働省一府一市一保健所一報告者
周期など	
周期	2年
実施期間	平成22年12月中旬～1月中旬
調査事項	医師、歯科医師、薬剤師の性、年齢、担当 診療所、従事場所など
備考	厚生労働省に提出する。

6-8 医療施設動態調査

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託その他
目的	医療施設の分布及び整備の実態を明らかに するとともに、医療施設の診療機能を把握し、 医療行政の基礎資料とする（医療法）。
調査対象	医療法に基づき開設・廃止・変更等を受理 又は処分をした診療所
調査方法	
選定	全数
客体数	未定
配布・収集	医療施設からの報告により調査票を作成
記入	自計
把握時	月間
系統	厚生労働省一府一市
周期など	
周期	月
実施期間	毎月20日
調査事項	医療施設（診療所）の開設・廃止・変更等
備考	「京都市衛生年報」に掲載する。

6-9 社会保障・人口問題基本調査

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託その他
目的	厚生労働行政が担う社会保障制度の柔軟な 対応に向けて、家族の相互扶助に関する意義と 実態を個々の世帯構成員レベルで把握を行う。
調査対象	国民生活基礎調査地区内の対象世帯におけ る世帯主及び20歳から70歳までの世帯員
調査方法	
選定	無作為抽出
客体数	国民生活基礎調査の調査対象客体より抽出
配布・収集	調査員（密封回収）
記入	自計
把握時	6月1日
系統	厚生労働省（国立社会保障・人口問題研究所） 一市一保健所一調査員一報告者
周期など	
周期	年
実施期間	7月1日
調査事項	①世帯の属性②世帯主及び世帯員の人口的 属性及び経済状況③世帯主及び世帯員の 社会保障制度とのかかわり④世帯主及び世 帯員間の相互扶助に関する事項
備考	厚生労働省から公表

6-10 人口動態職業・産業調査

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託その他
目的	出生・死亡・死産・婚姻及び離婚の人口動態 事象と職業及び産業という社会経済的屬性と の関連を明らかにする。
調査対象	人口動態調査の対象と同じ
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	調査日現在
系統	厚生労働省一府一市一保健所一区
周期など	
周期	5年
実施期間	毎月
調査事項	出生・死亡・死産・婚姻及び離婚の際の本人 もしくは父母の職業
備考	人口動態統計特殊報告として、厚生労働省が

公表する。

6-11 被保護者全国一斉調査

主管課 生活福祉部 地域福祉課
種類 受託その他
目的 生活保護法による保護を受けている全世帯について、保護の受給状況等を把握し、生活保護制度並びに厚生行政の企画運営に必要な資料を得る。
調査対象 保護台帳等
調査方法
選定 全数
記入 他計
把握時 7月1日現在
系統 厚生労働省一市一福祉事務所
周期など
周期 年
実施期間 7月
調査事項 生活保護の決定状況、世帯及び世帯員の状況、住居の状況など
備考 厚生労働省に提出する。

6-12 医療扶助実態調査

主管課 生活福祉部 地域福祉課
種類 受託その他
目的 生活保護法による医療扶助受給者の診療内容を把握し、生活保護制度、特に被保護階層に対する医療対策その他厚生行政の企画運営に必要な基礎資料を得る（厚生労働省社会・援護局長通知）。
調査対象 診療報酬請求明細書
調査方法
選定 無作為抽出
客体数 抽出率 甲表 10分の1、乙表 20分の1、歯科 10分の1
把握時 6月
系統 厚生労働省一市
周期など
周期 年
実施期間 7月1日～10月中旬
調査事項 疾病分類、件数、点数及び同平均、診療内容別分類（投薬治療）
備考 厚生労働省に提出する。

6-13 ホームレスの実態に関する全国調査

主管課 生活福祉部 地域福祉課
種類 受託その他
目的 京都市ホームレス自立支援等実施計画の見直しを検討するために必要な基礎資料を得る。
調査対象 都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいる者
調査方法
選定 有意抽出
客体数 未定
配布・収集 調査員
記入 他計
把握時 1月
系統 厚生労働省一市一対象者
周期など
周期 不定期
実施期間 1月
調査事項 路上の生活について、健康状態と福祉制度、

自立について等

備考 厚生労働省で公表

6-14 国民健康保険医療給付実態調査

主管課 保健衛生推進室 医務審査課
種類 受託その他
目的 国民健康保険の被保険者に係る医療給付の状況を観察して疾病及び薬剤の種類の状況を明らかにし、国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得る。
調査対象 診療報酬明細書、調剤報酬明細書
調査方法
選定 無作為抽出
客体数 抽出率 (1)一般・老人
入院 50分の1、入院外、歯科及び調剤 500分の1
(2)退職
入院 10分の1、入院外、歯科及び調剤 100分の1
把握時 5月(ただし、請求遅延による4月分を含む。)
系統 厚生労働省一府一市
周期など
周期 年
実施期間 7月～8月
調査事項 (1)一般診療（入院・入院外別）歯科診療、調剤の別
(2)性別及び生年月
(3)世帯主その他の別
(4)世帯の所得、職業及び市町村税
(5)保険医療機関、保険薬局
(6)主要疾病（薬剤）分類番号及び疾病（薬剤）数
(7)診療開始年月、診療実日数及び点数
備考 厚生労働省に提出する。

6-15 地域児童福祉事業等調査

主管課 子育て支援部 児童家庭課、保育課
種類 受託その他
目的 児童の健全育成のための環境整備を早急に進めるための基礎資料を得る。
調査対象 市区町村保育所利用世帯、認可外保育施設、小学校低学年児童等の健全育成活動を行う地域組織
調査方法
選定 無作為抽出
客体数 373施設
配布・収集 郵送
記入 自計
把握時 10月1日
系統 厚生労働省一府一市一報告者（施設）
周期など
周期 年
実施期間 9月末～12月初
調査事項 低年齢保育、障害児保育、一時的保育の状況保育所入所児童の状況、認可外保育施設の状況、児童クラブの状況
備考 厚生労働省に提出する。

6-16 京都市高齢社会対策実態調査

主管課 長寿社会部 長寿福祉課
種類 固有
目的 高齢化の進行や高齢者をとりまく状況の変化と高齢者のニーズを把握するため
調査対象 住民基本台帳登載者のうち65歳以上の者

調査方法

選定	無作為抽出
客 体 数	7,000
収集・配布	郵送
記入	自計
把握時	平成 22 年 11 月予定
系 統	市一対象者
周期など	
周 期	5 年
実施期間	平成 22 年 11 月予定
調査事項	基本属性、子どもとの同居の状況、本人の家庭内での役割、仕事・就労・収入等
備 考	報告書を作成

6-17 高齢者の生活と健康に関する調査、高齢期の生活と健康に関する意識調査

主管課	長寿社会部 長寿福祉課
種類	固有
目的	介護サービスの見込み量設定等の基礎データを得るとともに、介護保険制度や高齢者保健福祉施策全般に対する市民の意向の把握を行うため。
調査対象	(1)高齢者一般調査 要介護認定を受けていない 65 歳以上の高齢者 (2)居宅サービス利用者調査 介護保険の居宅サービス利用者 (3)居宅サービス未利用者調査 介護保険の居宅サービス未利用者 (4)若年者調査 20 歳以上 65 歳未満の者

調査方法

選定	無作為抽出
客 体 数	5,000 人
配布・収集	郵送
記入	自計
把握時	平成 22 年 11 月予定
系 統	市一報告者
周期など	
周 期	3 年
実施期間	平成 22 年 11 月予定
調査事項	基本属性、身体・生活の状況、外出や生きがい活動の状況等
備 考	報告書を作成

6-18 国民健康・栄養調査

主管課	保健衛生推進室 保健医療課
種類	受託その他
目的	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得る（健康増進法）。
調査対象	国民生活基礎調査地区内の世帯
調査方法	
選定	無作為抽出
客 体 数	未定
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	11 月中の 1 日
系 統	厚生労働省一市一保健所一対象世帯
周期など	
周 期	年
実施期間	11 月 1 日～11 月 30 日
調査事項	世帯の状況、栄養摂取・食品摂取量、体位測定等
備 考	厚生労働省に提出する。

6-19 食中毒統計調査

主管課	保健衛生推進室 生活衛生課
種類	受託その他
目的	食中毒患者及び死者の発生状況及び原因を把握し、食品衛生対策の資料とする（食品衛生法）。
調査対象	食中毒患者及び食中毒死者
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	月間
系 統	厚生労働省一市一保健所一医師
周期など	
周 期	月
実施期間	毎月
調査事項	患者数、死者数、摂取食品、原因食品、原因物資、原因施設等
備 考	「京都市衛生年報」に掲載する。

6-20 公的・民間サービスの機能基礎調査（平成 21 年度実施）

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託その他
目的	育児、医療、介護、年金などに関わる公的サービスと民間サービスの利用状況の現状を把握するとともに、各々の機能のあり方や望ましい役割分担のあり方についての意識を把握する。
調査対象	国民生活基礎調査の調査地区の 18 歳以上の世帯員すべて
調査方法	
選定	無作為抽出
客 体 数	140 世帯
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	平成 21 年 7 月
系 統	厚生労働省一市一福祉事務所一調査員一報告者
周期など	
周 期	不定期
実施期日	平成 21 年 7 月 16 日
調査事項	性別、出生年月、学歴、就業状況、こどもの有無、育児の状況、「老後の所得保障」・「医療や介護」・「社会保障全般」に対する意識
備 考	厚生労働省に提出する。

6-21 21 世紀成年者縦断調査（平成 21 年度実施）

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託その他
目的	調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実践等のための基礎資料を得る。
調査対象	平成 14 年 10 月末時点で 20～34 歳であった全国の男女を対象とし、そのうち、前回調査において協力を得られた者等
調査方法	
選定	全数
客 体 数	未定
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	11 月
系 統	厚生労働省一市一保健所一調査員一調査対

象
 周期など
 周 期 年
 実施期間 11月
 調査事項 健康の状況、就業の状況、現在の就業意欲、仕事と子育ての両立支援制度の利用状況、配偶者の有無、子どもの状況、家計の状況
 備 考 平成 22 年度からは厚生労働省が直接実施する。

6-22 中高年者縦断調査（平成 21 年度実施）

主管課 保健福祉部 保健福祉総務課
 種類 受託その他
 目的 団塊の世代を含む全国の中高年者世代の 50 歳から 59 歳までの男女を追跡して、その「健康・就業・社会活動」について、意識面・事業面の変化の過程を継続的に調査し、行動の変化や事象間の関連性等を把握し、高齢者対策等厚生労働行政施策の企画、実施、評価のための基礎資料を得る。
 調査対象 平成 16 年国民生活基礎調査で設定された調査区内の平成 17 年 10 月末現在に 50～59 歳である男女を対象とし、そのうち、前回調査において協力を得られた者等

調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 未定
 配布・収集 調査員
 記 入 自計
 把握時 調査日現在
 系 統 厚生労働省一市一保健所一調査員一世帯員
 周期など
 周 期 年
 実施期間 11月
 調査事項 家族状況、健康状況、就業状況、社会活動、住居・家計状況等
 備 考 平成 22 年度からは厚生労働省が直接実施する。

6-23 全国家庭児童調査（平成 21 年度実施）

主管課 子育て支援部 児童家庭課
 種類 受託その他
 目的 全国の家庭にいる児童及びその世帯の状況を把握し、児童福祉行政のための基礎資料を得る。
 調査対象 平成 6 年国民生活基礎調査から選定した 18 歳未満の児童及び児童のいる世帯

調査方法
 選 定 無作為抽出
 客 体 数 91 世帯
 配布・収集 調査員
 記 入 他計
 把握時 平成 21 年 10 月 1 日現在
 系 統 厚生労働省一市一調査員一報告者
 周期など
 周 期 5 年（ただし、前回は「こどもと家庭に関する実態調査」）
 実施期間 平成 21 年 10 月
 調査事項 児童の健全育成にかかわる事項等
 備 考 厚生労働省に提出する。

6-24 社会福祉施設等調査（平成 21 年度実施）

主管課 保健福祉部 保健福祉総務課
 種類 受託その他
 目的 全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握して社会福祉行政推進のための基礎資料を得るとともに、社会福祉施設等名簿を作成する（厚生労働省大臣官房統計情報部長通知）。
 調査対象 1（施設票）社会福祉施設
 2（事業者票）居宅支援事業所

調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 10 月 1 日現在の社会福祉施設等
 配布・収集 郵送
 記 入 自計
 把握時 10 月 1 日現在
 系 統 厚生労働省一市一福祉事務所一対象施設
 周期など
 周 期 年
 実施期間 11月
 調査事項 1 施設の種類、施設名、所在地、設置・経営主体、定員、在所者数、従事者数等
 2 事業所の種類、事業所名、所在地、経営主体、サービスの提供状況、従事者数等
 備 考 厚生労働省に提出する。
 平成 21 年度からは厚生労働省が直接実施する。

6-25 医療施設静態調査（平成 20 年度実施）

主管課 保健福祉部 保健福祉総務課
 種類 受託基幹
 目的 医療施設の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得る（医療施設調査規則）。

調査対象 病院、一般診療所及び歯科診療所
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 平成 20 年 10 月 1 日現在の病院、一般診療所、歯科診療所
 配布・収集 郵送
 記 入 自計
 把握時 平成 20 年 10 月 1 日
 系 統 厚生労働省一府一市一保健所一医療施設管理者
 周期など
 周 期 3 年
 実施期間 平成 20 年 10 月
 調査事項 施設名、所在地、開設者、診療科目、病床数、入院・外来患者数等
 備 考 厚生労働省に提出する。

6-26 患者調査（平成 20 年度実施）

主管課 保健福祉部 保健福祉総務課
 種類 受託基幹
 目的 医療施設を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を地域別に明らかにし、医療行政の基礎資料を得る（患者調査規則）。
 調査対象 病院、一般診療所、歯科診療所
 調査方法
 選 定 無作為抽出（500 床以上の病院は全数）
 客 体 数 対象施設に訪れた全患者
 配布・収集 郵送
 記 入 自計
 把握時 平成 20 年 10 月 1 日現在

系 統 厚生労働省一府一市一保健所一医療施設管
理者
周期など
周 期 3年
実施期間 平成20年10月
調査事項 患者の住所、性別、生年月日、入院の種別、
受療状況、診療科名等
備 考 厚生労働省に提出する。

動の現況を把握することにより、福祉事務所
の運営指導等に関する基礎資料を得る（厚生
労働省社会・援護局総務課長通知）。

調査対象 福祉事務所
調査方法
選 定 全数
記 入 自計
把握時 6月1日現在
系 統 厚生労働省一市

周期など

周 期 年
実施期間 7～8月

調査事項 (1)管内の面積、人口の状況
(2)特殊勤務手当の状況、管内被保護世帯数
及び家庭児童相談室の設置の状況
(3)職種別職員数の状況
(4)職員の資格保有の状況
(5)その他

備 考 厚生労働省に提出する。「福祉事務所現況
調査報告」（厚生労働省）に掲載する。

6-27 受療行動調査（平成20年度実施）

主管課 保健福祉部 保健福祉総務課
種類 受託その他
目的 医療施設を利用する患者について、その受療
の状況や受けた医療に対する満足度を患者か
ら調査することにより、患者の医療に対する認
識や行動を明らかにし、今後の医療行政の基礎
資料とする。
調査対象 一般病院を利用した患者
調査方法
選 定 一般病院の規模別に無作為抽出
客 体 数 対象施設を利用する全患者
配布・収集 調査員
記 入 自計
把握時 平成20年10月18日から20日のうち1日
系 統 厚生労働省一府一市一保健所一調査員一患
者

者

周期など
周 期 3年
実施期間 平成20年10月
調査事項 参考とした医療機関の情報源、待ち時間・診
療時間、説明の状況、医療に対する満足度等
備 考 厚生労働省から公表

6-30 京都市子育て支援に関する市民ニーズ調査（平成20年 度実施）

主管課 子育て支援部 児童家庭課
種類 固有
目的 子育てに関する市民の実態とニーズを把握
し、今後の本市における子育て支援対策に必
要な基礎資料を得る。

調査対象 小学校6年生以下の児童を有する保護者

調査方法
選 定 無作為抽出
客 体 数 10,300世帯
配布・収集 郵送
記 入 自計
把握時 平成20年11月1日
系 統 市一報告者

周期など

周 期 1回限り
実施期間 平成20年12月12日～平成20年12月26日
調査事項 生活状況、収入、施策の利用状況等、行政へ
の要望等
備 考 公表方法など未定

6-28 介護サービス施設・事業所調査（平成20年度まで実施）

主管課 保健福祉部 保健福祉総務課
種類 受託その他
目的 全国の介護サービスの提供体制、提供内容等
を把握することにより、介護サービスの提供面
に着目した基盤整備に関する基礎資料を得る。
調査対象 介護サービス施設・事業所及び利用者
調査方法
選 定 全数
客 体 数 10月1日現在の施設・事業所数
配布・収集 調査員
記 入 自計
把握時 10月1日
系 統 厚生労働省一市一福祉事務所一報告者
厚生労働省一府一市一保健所一報告者

周期など

周 期 年
実施期間 10月1日
調査事項 施設(事業所)名、所在地、開設・経営主体、
定員、利用者数、従業者数等
備 考 厚生労働省から公表
平成21年度からは厚生労働省が直接実施す
る。

6-31 ひとり親世帯実態調査（平成20年度実施）

主管課 子育て支援部 児童家庭課
種類 固有
目的 京都市内の在住のひとり親家庭（母子・父子
家庭）の生活実態の動向・変化とそれに伴う新
しいニーズを把握し、今後のひとり親家庭福祉
施策推進に必要な基礎資料を得る。

調査対象 20歳未満の児童を有する配偶者のいない保
護者

調査方法
選 定 無作為抽出
客 体 数 5,000
配布・収集 郵送
記 入 自計
把握時 平成20年11月1日
系 統 市一報告者

周期など

周 期 1回限り
実施期間 平成20年12月12日～平成20年12月26日
調査事項 生活状況、収入、施策の利用状況、行政への

6-29 福祉事務所現況調査（平成20年度調査で廃止）

主管課 生活福祉部 地域福祉課
種類 受託その他
目的 社会福祉事業法に基づき設置されている福
祉に関する事務所について、その組織及び活

要望等
備考 公表方法など未定

6-32 母子保健に関する意識調査（平成20年度実施）

主管課 保健衛生推進室 保健医療課
種類 固有
目的 思春期保健等に関する状況を把握し、「新・京（みやこ）・子どもいきいきプラン」を策定するための基礎資料とする。
調査対象 乳幼児健康診査受診者
調査方法
選定 全数
客体数 3,906
配布・収集 併用
記入 自計
把握時 平成20年10月14日～平成20年11月17日
系統 市一対象世帯
周期など
周期 1回限り
実施期間 平成20年10月14日～平成20年11月30日
調査事項 食生活状況、保護者等の育児状況、子どもの状況など
備考 報告書を作成

6-33 思春期に関する意識調査（平成20年度実施）

主管課 保健衛生推進室 保健医療課
種類 固有
目的 思春期保健に関する状況を把握し、「新・京（みやこ）・子どもいきいきプラン」を策定するための基礎資料とする。
調査対象 無作為に抽出した13歳から19歳の市民
調査方法
選定 住民基本台帳及び外国人登録から無作為抽出
客体数 5,000人
配布・収集 郵送
記入 自計
把握時 平成20年10月1日
系統 市一対象世帯
周期など
周期 1回限り
実施期間 平成20年10月16日～平成20年10月28日
調査事項 薬物乱用についての理解度、STDや避妊についての理解度、食生活状況等
備考 報告書を作成

6-34 新しい生きがいづくり支援策の調査・研究（平成19年度実施）

主管課 長寿社会部 長寿福祉課
種類 固有
目的 団塊の世代が高齢期にさしかかることを踏まえ、当該世代の生きがいや、それらを支える社会の意識・実態について調査し、新しい生きがいづくりの支援策のあり方について研究等を行う。
調査対象 昭和22～24年生まれの団塊の世代を中心とする世代、各種団体ほか
調査方法
選定 無作為抽出
客体数 団塊の世代を中心とした市民…3,000人
生きがいづくり支援を行う団体等…1,155箇所
配布・収集 併用
記入 自計
把握時 平成19年8月1日現在
系統 市一（財）地方自治研究機構一報告者

周期など
周期 1回限り
実施期間 平成19年8月29日～9月10日
調査事項 ①団塊の世代を中心とする世代の生きがいに関する意識・実態
②団塊の世代等が暮らす社会（業界団体等）の意識調査等
備考 報告書、広報発表、ホームページ

6-35 高齢期における社会保障に関する意識等調査（平成18年度実施）

主管課 保健福祉部 保健福祉総務課
種類 受託その他
目的 老後生活のイメージや生計の手段、生きがいなどの意識を調査するとともに、老後生活にかかわる社会保障制度に対する考え方を調査することにより、今後の厚生行政の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的とする。
調査対象 平成18年国民生活基礎調査（所得票）の対象単位区から無作為に抽出した360の単位区内のすべての世帯の20歳以上の世帯員
調査方法
選定 全数
客体数 79世帯
配布・収集 調査員
記入 自計
把握時 平成18年7月13日
系統 厚生労働省一市一福祉事務所一調査員一
員
周期など
周期 不定期
実施期間 1箇月
調査事項 性・出生年月、老後生活のイメージ、老後の不安、老後の生計の手段、老後の生きがい、老後生活と社会保障の関係、今後の社会保障の給付と負担の関係等
備考 厚生労働省が「平成18年高齢期における社会保障に関する意識等調査報告書」として公表する。

6-36 人口移動調査（人口問題基本調査の個別テーマ）（平成18年度実施）

主管課 保健福祉部 保健福祉総務課
種類 受託その他
目的 近年の人口移動の要因を明らかにするとともに、将来の人口移動傾向を見通し、厚生労働行政の基礎資料とする。
調査対象 平成13年国民生活基礎調査で設定された調査地区内から無作為に抽出した調査区内すべての世帯の世帯主及び世帯主
調査方法
選定 無作為抽出
客体数 165世帯
配布・収集 本市が委嘱した調査員が配布・回収を行う。
記入 自計
把握時 平成18年7月1日
系統 国立社会保障・人口問題研究所一府一市一保健所一調査員
周期など
周期 5年
実施期間 平成18年7月1日
調査事項 世帯の属性、世帯主及び世帯員の人口学的属

性、世帯主及び世帯員の居住歴に関する事項、世帯主及び世帯員の将来の居住地域に関する事
 備 考 国立社会保障・人口問題研究所が平成 20 年 6 月公表

6-37 社会保障生計（家計簿）調査（平成 18 年度実施）

主 管 課 生活福祉部 地域福祉課
 種 類 受託その他
 目 的 被保護世帯に家計簿の記入を依頼し、被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得る。
 調査対象 本市の被保護世帯
 調査方法
 選 定 無作為抽出（本市の被保護世帯の類型割合に応じて、50 世帯を抽出する）
 客 体 数 50 世帯
 配布・収集 調査員（福祉事務所の担当ケースワーカーが調査員となり、世帯に家計簿を配布及び収集する）
 記 入 自計
 把 握 時 年
 系 統 厚生労働省一市一福祉事務所一調査世帯
 周期など
 周 期 不定期
 実施期間 平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日
 調査事項 調査世帯の家計状況
 備 考 厚生労働省が集計するため未定。（現在 15 年度分まで公表）

6-38 京都市国民健康保険傷病統計調査（平成 18 年度調査で廃止）

主 管 課 生活福祉部 保険年金課
 種 類 固有
 目 的 本市国民健康保険の被保険者に係る医療給付の実態を把握し、疾病の種類、診療の内容等を明らかにして、国民健康保険制度の健全な運用を図るための基礎資料を得る。
 調査対象 診療報酬明細書
 調査方法
 選 定 無作為抽出
 客 体 数 抽出率 (1)一般及び老人
 入院 5 分の 1、入院外及び歯科 50 分の 1
 (2)退職
 入院 2 分の 1、入院外及び歯科 10 分の 1
 把 握 時 5 月（ただし、請求遅延による 4 月分を含む）。
 系 統 厚生労働省一府一市
 周期など
 周 期 年
 実施期間 7 月～8 月末
 調査事項 (1)一般診療（入院・入院外別）歯科診療の別
 (2)性別及び生年月
 (3)病院診療所の別
 (4)主要疾病分類番号及び疾病数
 (5)診療開始年月、診療実日数及び点数
 (6)診療行為
 備 考 厚生労働省に提出する。

6-39 全国母子世帯等調査（平成 18 年度実施）

主 管 課 子育て支援部 児童家庭課

種 類 受託その他
 目 的 母子・父子家庭、父母のいない児童のいる世帯及び寡婦の生活の実態を把握し、これら母子世帯等に対する福祉の充実を図るための資料を得る。
 調査対象 母子・父子家庭及び父母のいない児童のいる世帯
 調査方法
 選 定 無作為抽出
 客 体 数 8 世帯
 配布・収集 調査員、回収は郵送
 記 入 自計
 把 握 時 平成 18 年 11 月 1 日
 系 統 厚生労働省一市一民間団体
 周期など
 周 期 5 年（ただし、今回中間年である 18 年度も実施）
 実施期間 平成 18 年 11 月
 調査事項 母子家庭等になった時期、理由、就労（所得）状況、住宅状況、子どもの状況、困っていること等
 備 考 厚生労働省に提出する。

6-40 京都市障害者生活状況調査（平成 18 年度に「京都市障害者実態調査」から名称変更）（平成 18 年度実施）

主 管 課 保健福祉部 障害保健福祉課
 種 類 固有
 目 的 障害のある市民の状況及びニーズ等を把握し、今後の本市における障害保健福祉施策を検討するうえで基礎資料を得る。
 調査対象 身体障害、知的障害、精神障害のある方等
 調査方法
 選 定 無作為抽出
 客 体 数 約 6,500 人
 配布・収集 身体・知的：調査員又は郵送
 精神：医療機関、団体の協力及び一部郵送
 記 入 自計（一部他計）
 把 握 時 平成 18 年 11 月 1 日
 系 統 身体・知的：市一福祉事務所一調査員一報告者
 又は、市一報告者
 精神：市一医療機関一報告者、市一団体一報告者又は、市一報告者
 周期など
 周 期 5 年
 実施期間 平成 18 年 11 月 1 日～同年 12 月 31 日
 調査事項 障害の種類、程度、内容、生活状況等
 備 考 集計結果報告書を作成し、公表

6-41 身体障害児・者等実態調査（平成 18 年度実施）

主 管 課 保健福祉部 障害保健福祉課
 種 類 受託その他
 目 的 身体障害のある方等に係る福祉・雇用施策の推進に必要な基礎資料を得る。
 調査対象 国勢調査区に居住する身体障害のある方等及びその属する世帯
 調査方法
 選 定 無作為抽出（調査票ごとに定められた国勢調査区に居住する身体障害のある方等を抽出）
 客 体 数 297
 配布・収集 併用
 記 入 自計
 把 握 時 平成 18 年 7 月 1 日

系 統 厚生労働省一市一調査員一報告者
 周期など
 周 期 5年
 実施期間 平成18年7月1日～7月31日
 調査事項 身体障害のある方等の障害の種類・程度・原因等の状況、日常生活の状況、就業の状況、福祉用具の所持状況、障害別ニーズの状況等
 備 考 厚生労働省に提出する。

6-42 歯科保健に関する意識と実態についてのアンケート調査（平成18年度実施）

主 管 課 保健衛生推進室 健康増進課
 種 類 固有
 目 的 京都市健康づくりプランのうち、歯科保健分野についての昼間評価を行い、今後の歯科保健事業推進のための基礎資料とする。
 調査対象 20歳以上の市民
 調査方法
 選 定 選挙人名簿から無作為に抽出
 客 体 数 3,000人
 配布・収集 回答用紙への記入方式（郵送）
 記 入 自計
 把 握 時 平成19年3月
 系 統 市一無作為抽出世帯
 周期など
 周 期 1回限り
 実施期間 平成19年2月15日～平成19年3月16日
 調査事項 歯の健康診断について、歯の手入れについて、歯の健康づくりに関する意識について
 備 考 報告書を作成

6-43 生活習慣に関する意識調査（平成18年度実施）

主 管 課 保健衛生推進室 健康増進課
 種 類 固有
 目 的 京都市健康づくりプラン中間評価のための基礎資料とする。
 調査対象 乳幼児健康診査（4ヶ月児・3歳児）受診者
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 1,904人
 配布・収集 併用
 記 入 自計
 把 握 時 平成19年2月
 系 統 市一対象世帯
 周期など
 周 期 1回限り
 実施期間 平成19年2月
 調査事項 起床・就寝時間、朝食・おやつの喫食状況、母親の飲酒・喫煙状況等
 備 考 報告書を作成

6-44 所得再分配調査（平成17年度実施）

主 管 課 保健福祉部 保健福祉総務課
 種 類 受託その他
 目 的 社会保障制度及び租税制度による所得再分配の状況や所得再分配による所得格差の変化の実態を明らかにし、社会保障制度が国民生活にどのように機能しているかを確認し、厚生労働行政の企画立案のための基礎資料を得る。
 調査対象 国民生活基礎調査（所得票）の単位区から抽出された単位区的全世帯
 調査方法
 選 定 無作為抽出
 客 体 数 123世帯

配布・収集 調査員
 記 入 自計
 把 握 時 年間
 系 統 厚生労働省一市一福祉事務所一調査員一報告者

周期など
 周 期 3年
 実施時期 平成20年7月10日～平成20年8月9日
 調査事項 性、出生年月、拠出金、受給金、病院の通・入院状況、治療費支払方法、介護の利用状況、保育所の利用状況
 備 考 厚生労働省に提出する。

6-45 国民生活基礎調査予備調査（平成17年度実施）

主 管 課 保健福祉部 保健福祉総務課
 種 類 受託その他
 目 的 これまで調査員が世帯を訪問し、面接聞き取りの上調査票を記入する他計方式で行ってきた国民生活基礎調査について、調査員があらかじめ配布した調査票に世帯員自ら記入し、後日、調査員が回収する自計方式でも行うことができるかを検証し、今後の国民生活基礎調査の企画に反映させる
 調査対象 国勢調査区から抽出された3地区の世帯及び世帯員
 調査方法
 選 定 有意抽出
 客 体 数 222世帯
 配布・収集 調査員
 記 入 自計
 把 握 時 1年間
 系 統 厚生労働省一府一市一保健所・福祉事務所一調査員一世帯員
 周期など
 周 期 1回限り
 実施期間 平成17年6月2日、7月14日
 調査事項 世帯あるいは所得に関する状況
 備 考 厚生労働省の内部資料とするため、公表していない。

6-46 知的障害児（者）基礎調査（平成17年度実施）

主 管 課 保健福祉部 障害保健福祉課
 種 類 受託その他
 目 的 福祉行政推進の基礎資料を得る。
 調査対象 在宅の知的障害児（者）
 抽 出 枠 国勢調査の調査区
 調査方法
 選 定 無作為抽出（150分の1）
 客 体 数 32
 配布・収集 併用
 記 入 自計
 把 握 時 平成17年11月1日現在
 系 統 厚生労働省一市一調査員一報告者
 周期など
 周 期 5年
 実施期間 平成17年1月1日～30日
 調査事項 知的障害のある方の生活の場、地域活動、相談の状況等
 備 考 厚生労働省に提出する。

6-47 歯科疾患実態調査（平成17年度実施）

主 管 課 保健衛生推進室 健康増進課
 種 類 受託その他

目 的	歯科保健状況を把握し、歯科保健対策の推 進に必要な基礎資料を得るため
調査対象	国民生活基礎調査地区内の世帯
調査方法	
選 定	無作為抽出
客 体 数	
配布・収集	調査員
記 入	他計
把 握 時	平成 17 年 11 月中
系 統	厚生労働省－市－保健所－対象世帯
周 期 等	
周 期	6 年に 1 回
実施期間	平成 17 年 11 月
調査事項	歯及び歯肉の状況、歯ブラシの使用状況等
備 考	厚生労働省へ提出する。

7 都市計画局

7-1 都市計画基礎調査

主管課	都市企画部 都市計画課
種類	固有
目的	都市計画法に定める土地利用計画の策定及び用途地域等の都市計画の策定のための基礎資料を得る。
調査対象	(1) 建築確認申請データ (2) 農地転用許可申請書 (3) 固定資産税データ
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	年度
周期など	
周期	年
実施期間	平成23年1～3月
調査事項	(1) 用途別建物新築状況 (2) 農地転用状況 (3) 建ぺい率、容積率の状況
備考	報告書を作成し、情報公開コーナーで閲覧に供する。

7-2 全国道路交通情勢調査（一般交通量調査）

主管課	歩くまち京都推進室
種類	受託その他
目的	道路の交通量を調査し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得る。
調査対象	観測断面を通過する自動車・二輪車・歩行者
調査方法	
選定	全数
客数	未定
配布・収集	調査員
記入	他計
把握時	未定
系統	国土交通省一近畿地方整備局一市一委託業者一調査員
周期など	
周期	5年
実施期間	未定
調査事項	観測断面を通過する自動車・二輪車・歩行者の交通量
備考	報告書を作成し、情報公開コーナーで閲覧に供する。

7-3 京阪神都市圏交通計画調査

主管課	歩くまち京都推進室
種類	受託その他
目的	人の1日の動きを把握する。
調査対象	住民基本台帳に登録された者
調査方法	
選定	無作為抽出
客数	11万世帯
配布・収集	郵送による
記入	自計
把握時	10月～11月
系統	国土交通省一市一委託業者一調査員
周期など	
周期	未定
実施期間	10月～11月
調査事項	(1) 個人属性

住所、通勤通学先住所、性別、年齢、職業、運転免許の有無、自動二輪車又は自動車の保有台数

(2) トリップ属性

出発地、出発地の建物・場所、出発時刻、到着地、到着地の建物・場所、到着時刻、目的、移動手段、自動車運転の有無、駐車場所
報告書を作成し、情報公開コーナーで閲覧に供する。

7-4 住生活総合調査（平成20年度実施）

主管課	住宅室 住宅政策課
種類	受託その他
目的	住宅政策の企画立案の基礎的資料を得るため
調査対象	平成20年度住宅・土地統計調査の対象となる同一の客体から抽出した普通世帯
調査方法	
選定	無作為抽出
客数	約1,620世帯
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	平成20年12月1日現在
系統	国土交通省一府一市一指導員一調査員一世帯
周期など	
周期	5年
実施期間	平成20年12月
調査事項	住宅困窮の実態、住宅及び住環境に対する評価、住宅の改善計画の有無と内容、住宅建設又は住み替えの実態把握等
備考	平成21年8月報告書を作成

7-5 住生活総合の拡大調査及び同調査に伴う京都市独自調査（平成20年度実施）

主管課	住宅室 住宅政策課
種類	固有
目的	住生活総合調査の結果に、本市独自での有意性をもたせるため、拡大調査を行い、住宅政策の企画立案の基礎的資料を得る。
調査対象	平成20年度住宅・土地統計調査の対象となる同一の客体から抽出した普通世帯
調査方法	
選定	無作為抽出
客数	約5,300世帯
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	平成20年12月1日現在
系統	市一指導員一調査員一世帯
周期など	
周期	5年
実施期間	平成20年12月
調査事項	住宅困窮の実態、住宅及び住環境に対する評価、住宅の改善計画の有無と内容、住宅建設又は住み替えの実態把握等
備考	平成21年8月に報告書を作成

7-6 分譲マンション管理実態調査（平成19年度実施）

主管課	住宅室 住宅政策課
種類	固有
目的	分譲マンションの管理の状況や居住者の意識等についての実態調査を行うことにより、今後のマンション管理支援事業の展開を検討するうえでの基礎資料とする。

調査対象	(1) 京都市内のすべての分譲マンション管理組合 (2) 分譲マンションの居住者
調査方法	
選定	(1)管理組合 全数 (2)居住者 無作為抽出
客 体 数	(1)管理組合 約 1,400 (2)居住者 約 5,400
配布・収集	郵送による
記 入	自計
把握時	平成 19 年 8 月～9 月
系 統	(1)管理組合 市－委託業者－マンション管理組合 (2)居住者 市－委託業者－マンション管理組合－居住者
周期など	
周 期	1 回限り
実施期間	平成 19 年 8 月～9 月
調査事項	(1)管理組合 建物の概要, 居住者の状況, 管理組合の運営状況, 管理規約の整備状況, 管理組合会計の状況, 大規模修繕工事の実施状況, コミュニティの状況など (2)居住者 居住の状況, 管理についての意識, コミュニティ活動への参加状況など
備 考	報告書を作成

7-7 全国道路交通情勢調査（自動車起終点調査） （平成 17 年度実施）

主 管 課	都市企画部 交通政策室
種 類	受託その他
目 的	自動車交通の起終点, 運行目的等を調査し, 道路の計画, 建設, 管理などについての基礎資料を得る。
調査対象	市内の自動車所有者
調査方法	
選定	無作為抽出
客 体 数	約 15,000 台
配布・収集	調査員
記 入	自計
把握時	平成 17 年 10 月 3 日(日), 7 日(木)
系 統	国土交通省－近畿地方整備局－市－委託業者－調査員
周期など	
周 期	5 年
実施期間	平成 17 年 10 月中旬～11 月中旬
調査事項	自動車交通の出発地, 目的地, 運行目的, 1 日の運行状況など
備 考	報告書を作成し, 情報公開コーナーで閲覧に供する。

8 建設局

8-1 道路交通管理統計

主管課 土木管理部 道路河川管理課
種類 受託その他
目的 道路交通管理の実態を把握し、今後における道路交通管理行政の参考に資する。
調査対象 市が管理する道路法による道路
調査方法
選定 全数
記入 自計
把握時 4月1日現在
系統 国土交通省-市
周期など
周期 年
実施期間 4月1日～7月31日
調査事項 道路管理の組織及び人員の状況、道路管理延長、沿道状況他
備考 国土交通省に提出する。

9 会計室

統計調査実施の予定なし

京都市統計事務規程

庁 中 一 般
区 役 所
市 立 大 学
事 業 所

目次

- 第1章 総則（第1条・第2条）
- 第2章 統計調査主任（第3条・第4条）
- 第3章 統計調査連絡会議（第5条～第10条）
- 第4章 統計調査年間計画（第11条～第15条）
- 第5章 雑則（第16条～第19条）
- 附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この訓令は、本市における統計事務について、統計の真実性を確保し、統計調査の相互調整を行い、統計の体系を整備するために必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この訓令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（1） 統計調査 次に掲げる調査をいう。

ア 統計法第2条第5項に規定する統計調査で本市が行うものその他調査対象に申告若しくは報告又は資料の提出を求めて行う調査

イ 集計、統計表の作成等を直接の目的とせずに作成された業務に関する書類又は資料を用いて行う調査

（2） 統計資料 本市が発行する統計調査の結果に基づく統計表、報告書、図書その他の資料をいう。

（3） 統計調査年間計画 本市が行う統計調査について、名称、統計調査を行う担当課の名称、目的、対象、方法、周期、実施期間、調査事項及び公表の期日と方法を定めたものをいう。

第2章 統計調査主任

(統計調査主任)

第3条 京都市事務分掌条例第1条に規定する局及び会計室（以下「局」という。）に統計調査主任を置く。

2 統計調査主任は、別表に掲げる職員をもって充てる。

(統計調査主任の責務)

第4条 統計調査主任は、局に係る統計調査の企画、設計及び公表並びに統計資料の収集及び整備に関する事務を行う。

第3章 統計調査連絡会議

(連絡会議の設置)

第5条 この訓令の円滑な運用を図るため、統計調査連絡会議（以下「連絡会議」という。）を置く。

(構成)

第6条 連絡会議は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- (1) 総合企画局長
- (2) 総合企画局情報化推進室長
- (3) 総合企画局情報化推進室情報統計課長（以下「情報統計課長」という。）
- (4) 統計調査主任
- (5) 前各号に掲げる者のほか、総合企画局長が必要と認める本市関係職員（議長及び副議長）

第7条 連絡会議に議長及び副議長を置く。

2 議長は総合企画局長とし、副議長は情報統計課長をもって充てる。

3 議長は、会務を総理する。

4 副議長は、議長を補佐し、議長に事故があるときは、その職務を代理する。

(招集)

第8条 連絡会議は、議長が招集する。

(審議事項)

第9条 連絡会議は、次の各号に掲げる事項について審議する。

- (1) 統計調査年間計画案の作成及び統計調査年間計画の変更に関すること。
- (2) 統計調査の相互調整に関すること。
- (3) 統計資料の収集及び整備に関すること。
- (4) その他統計調査及び統計資料に関すること。

(庶務)

第10条 連絡会議の庶務は、総合企画局情報化推進室において行う。

第4章 統計調査年間計画

(統計調査の実施の通知)

第11条 統計調査主任は、毎年3月31日までに、翌年度の局において実施する統計調査を総合企画局長に通知しなければならない。

(統計調査年間計画)

第12条 総合企画局長は、毎年4月30日までに、連絡会議の議を経て、当該年度の統計調査年間計画を決定し、その内容を統計調査主任に通知するものとする。

(統計調査年間計画の変更)

第13条 統計調査主任は、局において前条の規定により定めた統計調査年間計画を変更しようとするときは、あらかじめ変更しようとする事項を明らかにして、総合企画局長に通知しなければならない。

2 総合企画局長は、前項の規定による通知を受けたときは、速やかに連絡会議の議を経て、統計調査年間計画の変更の可否を決定しなければならない。

3 総合企画局長は、統計調査年間計画を変更したときは、その内容を統計調査主任に通知するものとする。

(通知の方法)

第14条 第11条及び前条第1項の規定による通知は、統計調査実施・変更通知書(別記様式)によるものとする。

(助言又は勧告)

第15条 情報統計課長は、統計調査年間計画に基づき、局において実施する統計調査について、必要な助言又は勧告をすることができる。

第5章 雑則

(結果の報告等)

第16条 統計調査主任は、局において統計調査の結果を公表しようとするときは、当該統計調査の結果に係る統計資料を情報統計課長に提出しなければならない。ただし、情報統計課長が提出する必要がないと認めたときは、この限りでない。

2 統計資料を作成するときは、調査方法の概要並びに必要な解説及び図表を付し、利用の便を図らなければならない。この場合において、既に発表された調査結果を利用するときは、その出所を明らかにしなければならない。

(資料の分類及び整理)

第17条 情報統計課長は、前条第1項の規定により統計資料の送付を受けたときは、これを適切に分類し、及び整理するとともに、その効果的な利用を図らなければならない。

(資料の作成等)

第18条 情報統計課長は、局の事務の参考と考えられる統計資料を作成したときは、速やかに統計調査主任に送付するものとする。

2 局で使用する行政の基礎資料は、情報統計課長が指定する統計資料を利用するものとする。

(補則)

第19条 この訓令の施行に関し必要な事項は、総合企画局長が定める。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

別表 (第3条関係)

所 属	統計調査主任となる職
環境政策局環境企画部環境総務課	庶務係長
行財政局総務部総務課	企画調査係長
総合企画局政策企画室	庶務係長
文化市民局共同参画社会推進部文化市民総務課	企画調査係長
産業観光局商工部産業総務課	庶務係長
保健福祉局保健福祉部保健福祉総務課	企画調査係長
都市計画局都市企画部都市総務課	調査係長
建設局建設企画部建設総務課	庶務係長
会計室	庶務係長

別記様式（第14条関係）

実 施
統 計 調 査 通 知 書
変 更

（あて先） 総 合 企 画 局 長	年 月 日
	統 計 調 査 主 任

京都市統計事務規程 <input type="checkbox"/> 第11条 <input type="checkbox"/> 第13条第1項 の規定により通知します。		
1	名 称	
2	統計調査を行う 担当課の名称	
3	目 的	
4	対 象	
5	方 法	
	(1) 選定の方法	
	(2) 客 体 数	
	(3) 配布及び 収集の方法	
	(4) 記入の方法	
	(5) 把握時点又 は把握期間	
6	周 期 等	
	(1) 周 期	
	(2) 実施期間	
7	調 査 事 項	
8	公表の期日と方法	

平成 2 2 年度 統計調査年間計画

平成 2 2 年 4 月 発行

編集・発行

京 都 市 総 合 企 画 局
情 報 化 推 進 室 情 報 統 計 担 当

〒 604-8571

京 都 市 中 京 区 寺 町 通 御 池
上 る 上 本 能 寺 前 町 448 番 地

電 話 (075) 222-3216

FAX (075) 222-3218

<http://www.city.kyoto.jp/sogo/toukei/>

